

平成21年度

佐渡市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

佐渡市監査委員

佐 監 第 33 号
平成 22 年 8 月 24 日

佐 渡 市 長 高 野 宏 一 郎 様

佐 渡 市 監 査 委 員 清 水 一 次
佐 渡 市 監 査 委 員 金 子 健 治

平成 21 年度佐渡市各会計決算及び各基金の
運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 21 年度佐渡市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
1	総 括	-----	2
	(1) 決算収支の状況	-----	2
	(2) 予算執行状況	-----	3
	(3) 財政分析	-----	4
2	一般会計	-----	5
	(1) 決算収支の状況	-----	5
	(2) 歳 入	-----	6
	(3) 歳 出	-----	19
3	特別会計	-----	27
	(1) 国民健康保険	-----	27
	(2) 老人保健	-----	29
	(3) 後期高齢者医療	-----	30
	(4) 介護保険	-----	32
	(5) 簡易水道	-----	34
	(6) 下水道	-----	36
	(7) 土地取得	-----	38
	(8) ケーブルテレビ	-----	39
	(9) 歌代の里	-----	40
	(10) すこやか両津	-----	41
	(11) 五十里財産区	-----	42
	(12) 二宮財産区	-----	43
	(13) 新畑野財産区	-----	44
	(14) 真野財産区	-----	45
	(15) 空港用地取得補償	-----	46

4	財 産	-----	47
	(1) 公 有 財 産	-----	47
	(2) 物 品	-----	48
	(3) 基 金	-----	49
	(4) その他（複数年に係る預託等）	-----	50
5	基金の運用状況	-----	51
6	ま と め	-----	52

審査資料

第1表	歳入歳出総括表	-----	57
第2表	会計別自主財源収入未済額一覧表	-----	59
第3表	一般会計財源別年度比較表	-----	61

注記

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入とした。よって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。

平成21年度佐渡市各会計決算 及び各基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成21年度	佐渡市一般会計歳入歳出決算
平成21年度	佐渡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成21年度	佐渡市老人保健特別会計歳入歳出決算
平成21年度	佐渡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成21年度	佐渡市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成21年度	佐渡市簡易水道特別会計歳入歳出決算
平成21年度	佐渡市下水道特別会計歳入歳出決算
平成21年度	佐渡市土地取得特別会計歳入歳出決算
平成21年度	佐渡市ケーブルテレビ特別会計歳入歳出決算
平成21年度	佐渡市歌代の里特別会計歳入歳出決算
平成21年度	佐渡市すこやか両津特別会計歳入歳出決算
平成21年度	佐渡市五十里財産区特別会計歳入歳出決算
平成21年度	佐渡市二宮財産区特別会計歳入歳出決算
平成21年度	佐渡市新畑野財産区特別会計歳入歳出決算
平成21年度	佐渡市真野財産区特別会計歳入歳出決算
平成21年度	佐渡市空港用地取得補償特別会計歳入歳出決算
平成21年度	佐渡市各基金の運用状況

第2 審査の実施期間

平成22年6月28日から8月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び付属資料並びに基金の運用状況を示す書類について、法令に準拠して調製されているか、予算が法令等に適合して適正に執行されているか、その計数が正確であるか確認し、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により行った。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び付属資料並びに基金の運用状況を示す書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数及び予算の執行はおおむね適正に処理されていると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

審査の概要

1 総括

(1) 決算収支の状況

(単位:円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入	総 額 ①	51,474,514,896	24,628,303,011	76,102,817,907
歳 出	総 額 ②	49,904,883,644	22,352,685,102	72,257,568,746
形 式	収 支 ①-②=③	1,569,631,252	2,275,617,909	3,845,249,161
べ 翌 年 度 へ 繰 り 越 す 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額 A	0	0	0
	繰 越 明 許 費 B	329,234,000	77,239,000	406,473,000
	事 故 繰 越 C	54,534,900	0	54,534,900
	計 A+B+C=④	383,768,900	77,239,000	461,007,900
実 質	収 支 ③-④=⑤	1,185,862,352	2,198,378,909	3,384,241,261
前 年 度	実 質 収 支 ⑥	737,248,530	660,277,830	1,397,526,360
単 年 度	収 支 ⑤-⑥=⑦	448,613,822	1,538,101,079	1,986,714,901
財 政 調 整 基 金 積 立 金	⑧	1,322,950,000	44,369,457	1,367,319,457
地 方 債 繰 上 償 還 金	⑨	49,495,383	0	49,495,383
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	⑩	1,592,041,000	175,262,000	1,767,303,000
実 質 単 年 度	収 支 ⑦+⑧+⑨-⑩	229,018,205	1,407,208,536	1,636,226,741

本年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 761億281万8千円、歳出総額 722億5,756万9千円で歳入歳出差引収支は38億4,524万9千円の黒字決算となっている。

実質収支では翌年度へ繰り越すべき財源 4億6,100万8千円があるので、これを形式収支から差引くと 33億8,424万1千円の黒字となっている。

実質収支から前年度の実質収支 13億9,752万6千円を差引いた単年度収支では、19億8,671万5千円の黒字となっている。また、単年度収支に実質的黒字要素である財政調整基金積立金 13億6,731万9千円と地方債繰上償還金 4,949万5千円を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額 17億6,730万3千円を差引いた実質単年度収支で 16億3,622万6千円の黒字となっている。

(2) 予算執行状況

各会計別の予算執行状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円・%)

区分 会計名	予算現額 (A)	歳入		歳出		差引額 (B)-(C)	
		収入済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	支出済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$		
一般会計	56,939,230,861	51,474,514,896	90.4	49,904,883,644	87.6	1,569,631,252	
特別会計	国民健康 保 険	7,308,838,000	7,457,539,789	102.0	7,214,508,771	98.7	243,031,018
	老人保健	59,140,000	63,917,615	108.1	56,698,618	95.9	7,218,997
	後期高齢者 医 療	722,380,000	710,133,587	98.3	694,956,034	96.2	15,177,553
	介護保険	6,855,879,000	6,913,667,302	100.8	6,812,683,010	99.4	100,984,292
	簡易水道	2,036,976,000	1,759,778,463	86.4	1,618,785,125	79.5	140,993,338
	下水道	5,284,002,000	4,814,934,443	91.1	4,680,240,365	88.6	134,694,078
	土地取得	1,962,000	1,943,303	99.0	1,943,303	99.0	0
	ケーブル テ レ ビ	233,628,000	237,665,765	101.7	226,804,791	97.1	10,860,974
	歌代の里	465,628,000	455,440,986	97.8	451,765,906	97.0	3,675,080
	すこやか 両 津	633,550,000	589,441,978	93.0	563,634,620	89.0	25,807,358
	五十里 財 産 区	549,000	430,985	78.5	415,834	75.7	15,151
	二 宮 財 産 区	17,891,000	17,874,775	99.9	17,740,666	99.2	134,109
	新畑野 財 産 区	9,995,000	10,262,055	102.7	9,885,292	98.9	376,763
	真 野 財 産 区	2,742,000	3,230,965	117.8	2,622,767	95.7	608,198
	空港用地 取得補償	1,592,041,000	1,592,041,000	100.0	0	0.0	1,592,041,000
計	25,225,201,000	24,628,303,011	97.6	22,352,685,102	88.6	2,275,617,909	
合 計	82,164,431,861	76,102,817,907	92.6	72,257,568,746	87.9	3,845,249,161	

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算規模は、821億6,443万2千円である。

歳入についてみると、収入総額は761億281万8千円で、予算現額に対する収入済額の割合が92.6%となっている。また歳出についてみると、支出済額は722億5,756万9千円で、予算現額に対する執行率が87.9%となっている。

(3) 財政分析

(単位:千円・%)

区 分	2 1 年 度	2 0 年 度	前年度比較	
			増 減	率
基準財政収入額	5,676,121	5,976,046	△ 299,925	95.0
基準財政需要額	21,063,530	21,044,076	19,454	100.1
財政力指数(3か年平均)	0.286	0.296	△ 0.010	-
経常経費充当一般財源	24,406,336	24,662,885	△ 256,549	99.0
経常一般財源 (a)	27,688,759	27,582,486	106,273	100.4
経常収支比率	82.8 (88.1)	85.8 (89.4)	△ 3.0	-
標準財政規模 (b)	29,399,100	28,787,092	612,008	102.1
実質収支比率	9.5	2.6	6.9	-
公債費比率	11.1	11.9	△ 0.8	-
公債費負担比率	19.8	23.0	△ 3.2	-
起債制限比率	9.3	9.9	△ 0.6	-
経常一般財源比率 (a) / (b)	94.2	95.8	△ 1.6	-

財政力指数などを普通会計の決算統計数値によってみると、基準財政収入額は減、基準財政需要額は増となっており、財政力指数はやや悪化している。

しかし、経常収支比率及び起債制限比率は、改善している。

また、経常一般財源比率はやや悪化している。

※経常収支比率のかっこ書きは、経常一般財源から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いたものである。

① 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値をいい、財政力を示す数値として用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財政に余裕があるとされる。

当年度は0.286であり、前年度と比較すると0.01悪化している。

② 経常収支比率

経常一般財源総額で経常経費充当一般財源の額を除いて得た数値で、財政構造の弾力性を示す指標とされている。

この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえるものである。

当年度は82.8%で、前年度と比較すると3.0ポイント低下し、財政がやや弾力的になっている。

③ 公債費比率及び起債制限比率

公債費比率は財政構造の弾力性を判断する一指標で、市債発行が後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるものである。一般的には10%未満が望ましいとされている。

当年度は11.1%で、前年度と比較すると0.8ポイント低下している。

起債制限比率は地方債の許可制限にかかる指標として用いられ、20%を超えると一部制限される。

2 一般会計

(1) 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	差 引 残 額 (B)－(C)
2 1 年 度		56,939,230,861	51,474,514,896	49,904,883,644	1,569,631,252
2 0 年 度		51,318,491,518	45,004,805,465	43,548,030,074	1,456,775,391
前年度	増 減	5,620,739,343	6,469,709,431	6,356,853,570	112,855,861
比 較	率	111.0	114.4	114.6	107.7

決算額は、歳入 514億7,451万5千円、歳出 499億488万4千円で、歳入歳出差引形式収支は15億6,963万1千円の黒字となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源 3億8,376万9千円があるので、この額を形式収支から差引いた実質収支は 11億8,586万2千円の黒字となっている。

実質収支から前年度の実質収支 7億3,724万9千円を差引いた単年度収支では、4億4,861万4千円の黒字となっている。また、単年度収支に実質的黒字要素である財政調整基金積立金 13億2,295万円と地方債繰上償還金 4,949万5千円を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額 15億9,204万1千円を差引いた実質単年度収支は、2億2,901万8千円の黒字となっている。

前年度と比較すると、予算現額は率で111.0%、56億2,073万9千円の増。収入済額は率で114.4%、64億6,970万9千円の増。支出済額は率で114.6%、63億5,685万4千円の増となっている。

(2) 歳入

① 概況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
2 1 年 度	56,939,230,861	56,795,983,694	51,474,514,896	90.4	90.6	42,259,096	5,279,209,702	
2 0 年 度	51,318,491,518	50,592,347,678	45,004,805,465	87.7	89.0	141,021,110	5,446,521,103	
前年度	増減	5,620,739,343	6,203,636,016	6,469,709,431	2.7	1.6	△ 98,762,014	△ 167,311,401
比 較	率	111.0	112.3	114.4	-	-	30.0	96.9

予算現額に対する収入済額の割合は90.4%、調定額に対する収入済額の割合は90.6%となっている。

款別収入済額の主なものは、市税 56億4,570万5千円、地方交付税 225億8,250万円、国庫支出金 70億3,646万3千円、県支出金27億5,083万1千円、諸収入16億2,143万4千円及び市債55億6,290万4千円となっている。

構成比率で上位を占めているものは、地方交付税43.9%、国庫支出金13.7%、市税11.0%、市債10.8%、県支出金5.4%となっている。

不納欠損額 4,225万9千円の内訳は、市税 4,185万円、分担金及び負担金 37万円、使用料及び手数料 3万9千円である。

収入未済額 52億7,921万円の内訳は、市税 6億454万7千円、分担金及び負担金 2,368万9千円、使用料及び手数料 4,524万3千円、国庫支出金 37億6,055万円、県支出金 8億4,298万3千円、財産収入 23万円及び諸収入 196万7千円となっている。

なお、款別収入状況は次表のとおりである。

② 款別収入状況

(単位:円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	5,575,706,000	6,292,101,989	5,645,704,831	101.3	89.7	41,850,288	604,546,870
2 地 方 譲 与 税	592,815,000	592,815,601	592,815,601	100.0	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	24,377,000	24,377,000	24,377,000	100.0	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	6,726,000	6,726,000	6,726,000	100.0	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,771,000	2,771,000	2,771,000	100.0	100.0	0	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	634,250,000	634,250,000	634,250,000	100.0	100.0	0	0
7 ゴルフ場利用税金 交 付	2,478,000	2,478,700	2,478,700	100.0	100.0	0	0
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	152,856,000	152,856,000	152,856,000	100.0	100.0	0	0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	7,982,000	7,982,000	7,982,000	100.0	100.0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	89,644,000	89,644,000	89,644,000	100.0	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税	22,582,500,000	22,582,500,000	22,582,500,000	100.0	100.0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,220,000	10,220,000	10,220,000	100.0	100.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	408,999,000	424,279,384	400,220,745	97.9	94.3	370,000	23,688,639
14 使 用 料 及 び 手 数 料	817,284,000	862,870,037	817,588,086	100.0	94.8	38,808	45,243,143
15 国 庫 支 出 金	10,785,835,000	10,797,013,311	7,036,462,951	65.2	65.2	0	3,760,550,360
16 県 支 出 金	3,620,291,000	3,593,814,316	2,750,831,316	76.0	76.5	0	842,983,000
17 財 産 収 入	211,728,000	219,819,899	219,589,511	103.7	99.9	0	230,388
18 寄 附 金	20,884,000	25,285,274	25,285,274	121.1	100.0	0	0
19 繰 入 金	1,897,707,000	1,831,098,798	1,831,098,798	96.5	100.0	0	0
20 繰 越 金	1,456,774,861	1,456,775,391	1,456,775,391	100.0	100.0	0	0
21 諸 収 入	1,542,399,000	1,623,400,994	1,621,433,692	105.1	99.9	0	1,967,302
22 市 債	6,495,004,000	5,562,904,000	5,562,904,000	85.6	100.0	0	0
歳 入 合 計	56,939,230,861	56,795,983,694	51,474,514,896	90.4	90.6	42,259,096	5,279,209,702

③ 財 源 構 成

◎ 自主財源及び依存財源構成比率

(単位:千円・%)

区 分	2 1 年 度		2 0 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
自 主 財 源	12,017,696	23.3	10,406,986	23.1
依 存 財 源	39,456,819	76.7	34,597,819	76.9

自主財源に区分したものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、自主財源の構成比率は23.3%となっており、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

④ 各款別決算状況

(第1款) 市 税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
2 1 年 度	5,575,706,000	6,292,101,989	5,645,704,831	101.3	89.7	41,850,288	604,546,870	
2 0 年 度	5,732,377,000	6,549,826,181	5,824,659,782	101.6	88.9	137,713,550	587,452,849	
前 年 度 比 較	増 減	△ 156,671,000	△ 257,724,192	△ 178,954,951	△ 0.3	0.8	△ 95,863,262	17,094,021
	率	97.3	96.1	96.9	-	-	30.4	102.9

収入済額は、56億4,570万5千円となっている。予算現額に対する収入割合は101.3%、調定額に対する収入割合は89.7%である。

収入済額の内訳は、市民税 22億9,369万8千円(個人市民税 20億216万3千円、法人市民税 2億9,153万6千円)、固定資産税 27億3,197万2千円、軽自動車税 2億292万1千円、市たばこ税 3億3,634万6千円及び入湯税 8,076万8千円となっている。

税目別収入済額の構成比率は、市民税 40.6%、固定資産税 48.4%、軽自動車税 3.6%、市たばこ税 6.0%及び入湯税1.4%である。

不納欠損額は4,185万円あり、そのうち固定資産税が3,000万円で71.7%を占めている。

収入未済額 6億454万7千円は、市民税 1億3,564万9千円(個人市民税 1億2,715万2千円、法人市民税 849万8千円)、固定資産税 4億4,821万4千円、軽自動車税 1,746万8千円及び入湯税 321万6千円となっている。

税 目 別 収 入 状 況

(単位:円・%)

税 目 \ 区 分	収 入 済 額		比 較		徴 収 率		構 成 比 率	
	2 1 年 度	2 0 年 度	増 減	率	21年度	20年度	21年度	20年度
1 市 民 税	2,293,698,222	2,359,763,365	△ 66,065,143	97.2	94.0	94.5	40.6	40.5
1 個人	2,002,162,678	2,044,119,278	△ 41,956,600	97.9	93.6	94.1	35.4	35.1
2 法人	291,535,544	315,644,087	△ 24,108,543	92.4	96.8	97.1	5.2	5.4
2 固 定 資 産 税	2,731,971,684	2,815,691,096	△ 83,719,412	97.0	85.1	83.3	48.4	48.4
1 固定資産税	2,714,574,084	2,798,105,496	△ 83,531,412	97.0	85.0	83.2	48.1	48.1
2 国有資産等所在 市町村交付金	17,397,600	17,585,600	△ 188,000	98.9	100.0	100.0	0.3	0.3
3 軽 自 動 車 税	202,920,953	199,826,055	3,094,898	101.5	91.6	92.0	3.6	3.4
4 市 た ば こ 税	336,346,072	355,726,666	△ 19,380,594	94.6	100.0	100.0	6.0	6.1
5 入 湯 税	80,767,900	93,652,600	△ 12,884,700	86.2	96.2	93.8	1.4	1.6
計	5,645,704,831	5,824,659,782	△ 178,954,951	96.9	89.7	88.9	100.0	100.0

税目別収入未済状況

(単位:円・%)

税目	区分	収入未済額		比較		構成比率	
		21年度	20年度	増減	率	21年度	20年度
1 市民税		135,649,491	131,853,943	3,795,548	102.9	22.4	22.5
1 個人		127,151,578	123,346,486	3,805,092	103.1	21.0	21.0
2 法人		8,497,913	8,507,457	△ 9,544	99.9	1.4	1.5
2 固定資産税		448,213,687	432,755,161	15,458,526	103.6	74.2	73.7
1 固定資産税		448,213,687	432,755,161	15,458,526	103.6	74.2	73.7
2 国有資産等所在市町村交付金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
3 軽自動車税		17,467,992	16,695,745	772,247	104.6	2.9	2.8
5 入湯税		3,215,700	6,148,000	△ 2,932,300	52.3	0.5	1.0
計		604,546,870	587,452,849	17,094,021	102.9	100.0	100.0

税目別不納欠損状況

(単位:円・%)

税目	区分	不納欠損額		比較		構成比率	
		21年度	20年度	増減	率	21年度	20年度
1 市民税		10,800,398	5,159,700	5,640,698	209.3	25.8	3.7
1 個人		9,741,998	4,278,816	5,463,182	227.7	23.3	3.1
2 法人		1,058,400	880,884	177,516	120.2	2.5	0.6
2 固定資産税		29,999,790	131,913,450	△ 101,913,660	22.7	71.7	95.8
1 固定資産税		29,999,790	131,913,450	△ 101,913,660	22.7	71.7	95.8
2 国有資産等所在市町村交付金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
3 軽自動車税		1,050,100	640,400	409,700	164.0	2.5	0.5
5 入湯税		0	0	0	0.0	0.0	0.0
計		41,850,288	137,713,550	△ 95,863,262	30.4	100.0	100.0

(第2款) 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
2 1 年 度	592,815,000	592,815,601	592,815,601	100.0	100.0	0	
2 0 年 度	631,864,000	631,864,000	631,864,000	100.0	100.0	0	
前年度 比較	増減	△ 39,049,000	△ 39,048,399	△ 39,048,399	0.0	0.0	0
	率	93.8	93.8	93.8	-	-	0.0

収入済額は5億9,281万6千円で、この内訳は地方揮発油譲与税9,569万3千円、自動車重量譲与税4億3,141万4千円、地方道路譲与税6,570万4千円、航空機燃料譲与税5千円である。地方揮発油譲与税については、当年度からのものである。

前年度と比較すると、93.8%で3,904万8千円の減となっている。

(第3款) 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
2 1 年 度	24,377,000	24,377,000	24,377,000	100.0	100.0	0	
2 0 年 度	30,249,000	30,249,000	30,249,000	100.0	100.0	0	
前年度 比較	増減	△ 5,872,000	△ 5,872,000	△ 5,872,000	0.0	0.0	0
	率	80.6	80.6	80.6	-	-	0.0

収入済額は、2,437万7千円となっている。

前年度と比較すると、80.6%で587万2千円の減となっている。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
2 1 年 度	6,726,000	6,726,000	6,726,000	100.0	100.0	0	
2 0 年 度	8,454,000	8,454,000	8,454,000	100.0	100.0	0	
前年度 比較	増減	△ 1,728,000	△ 1,728,000	△ 1,728,000	0.0	0.0	0
	率	79.6	79.6	79.6	-	-	0.0

収入済額は、672万6千円となっている。

前年度と比較すると、79.6%で172万8千円の減となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
2 1 年 度		2,771,000	2,771,000	2,771,000	100.0	100.0	0
2 0 年 度		2,318,000	2,318,000	2,318,000	100.0	100.0	0
前年度 比 較	増 減	453,000	453,000	453,000	0.0	0.0	0
	率	119.5	119.5	119.5	-	-	0.0

収入済額は、277万1千円となっている。

前年度と比較すると、119.5%で45万3千円の増となっている。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
2 1 年 度		634,250,000	634,250,000	634,250,000	100.0	100.0	0
2 0 年 度		603,000,000	603,000,000	603,000,000	100.0	100.0	0
前年度 比 較	増 減	31,250,000	31,250,000	31,250,000	0.0	0.0	0
	率	105.2	105.2	105.2	-	-	0.0

収入済額は、6億3,425万円となっている。

前年度と比較すると、105.2%で3,125万円の増となっている。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
2 1 年 度		2,478,000	2,478,700	2,478,700	100.0	100.0	0
2 0 年 度		2,464,000	2,464,700	2,464,700	100.0	100.0	0
前年度 比 較	増 減	14,000	14,000	14,000	0.0	0.0	0
	率	100.6	100.6	100.6	-	-	0.0

収入済額は、247万9千円となっている。

前年度と比較すると、100.6%で1万4千円の増となっている。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
21年度	152,856,000	152,856,000	152,856,000	100.0	100.0	0
20年度	235,327,000	235,327,000	235,327,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減 △ 82,471,000	△ 82,471,000	△ 82,471,000	0.0	0.0	0
	率 65.0	65.0	65.0	-	-	0.0

収入済額は、1億5,285万6千円となっている。

前年度と比較すると、65.0%で8,247万1千円の減となっている。

(第9款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
21年度	7,982,000	7,982,000	7,982,000	100.0	100.0	0
20年度	6,956,000	6,956,000	6,956,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減 1,026,000	1,026,000	1,026,000	0.0	0.0	0
	率 114.7	114.7	114.7	-	-	0.0

収入済額は、798万2千円となっている。

前年度と比較すると、114.7%で102万6千円の増となっている。

(第10款) 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
21年度	89,644,000	89,644,000	89,644,000	100.0	100.0	0
20年度	64,495,000	64,495,000	64,495,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減 25,149,000	25,149,000	25,149,000	0.0	0.0	0
	率 139.0	139.0	139.0	-	-	0.0

収入済額は8,964万4千円で、この内訳は地方特例交付金 7,766万1千円、特別交付金 1,198万3千円である。

前年度と比較すると、139.0%で2,514万9千円の増となっている。

(第11款) 地方交付税

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
21年度		22,582,500,000	22,582,500,000	22,582,500,000	100.0	100.0	0
20年度		22,371,961,000	22,371,961,000	22,371,961,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	210,539,000	210,539,000	210,539,000	0.0	0.0	0
	率	100.9	100.9	100.9	-	-	0.0

収入済額は225億8,250万円で、この内訳は普通交付税 204億5,505万9千円、特別交付税 21億2,744万1千円である。

前年度と比較すると、100.9%で2億1,053万9千円の増となっている。

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
21年度		10,220,000	10,220,000	10,220,000	100.0	100.0	0
20年度		10,263,000	10,263,000	10,263,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 43,000	△ 43,000	△ 43,000	0.0	0.0	0
	率	99.6	99.6	99.6	-	-	0.0

収入済額は、1,022万円となっている。

前年度と比較すると、99.6%で4万3千円の減となっている。

(第13款) 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
21年度		408,999,000	424,279,384	400,220,745	97.9	94.3	370,000	23,688,639
20年度		399,564,000	415,189,806	394,145,972	98.6	94.9	0	21,043,834
前年度 比較	増減	9,435,000	9,089,578	6,074,773	△ 0.7	△ 0.6	370,000	2,644,805
	率	102.4	102.2	101.5	-	-	0.0	112.6

収入済額は4億22万1千円となっている。この内訳は、分担金 2,837万5千円、負担金 3億7,184万6千円である。

不納欠損額 37万円は、児童福祉費負担金である。

収入未済額 2,368万9千円は、農業費分担金 269万5千円、水産業費分担金 649万8千円、河川費分担金 23万9千円、総務管理費分担金 100万円、農林水産施設災害復旧費分担金 22万8千円、児童福祉費負担金1,302万9千円である。

前年度と比較すると、調定額が102.2%で909万円の増、収入済額は101.5%で607万5千円の増となっている。収入未済額は112.6%で264万5千円の増となっている。

(第14款) 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
21年度	817,284,000	862,870,037	817,588,086	100.0	94.8	38,808	45,243,143
20年度	921,789,000	973,967,312	932,445,000	101.2	95.7	3,307,560	38,214,752
前年度 比較	増減 △ 104,505,000	△ 111,097,275	△ 114,856,914	△ 1.2	△ 0.9	△ 3,268,752	7,028,391
	率 88.7	88.6	87.7	-	-	1.2	118.4

収入済額は8億1,758万8千円となっている。この内訳は、使用料 5億78万4千円、手数料 3億1,680万5千円である。収入未済額 4,524万3千円は、児童福祉使用料 2万円、土木管理使用料 8千円、道路占用料 7万4千円、住宅使用料 4,413万4千円、幼稚園使用料 13万1千円、清掃手数料 87万6千円である。

不納欠損額 3万9千円は、清掃手数料である。

前年度と比較すると、調定額が88.6%で1億1,109万7千円の減、収入済額は87.7%で1億1,485万7千円の減となっている。一方、収入未済額は118.4%で702万8千円の増となっている。

(第15款) 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
21年度	10,785,835,000	10,797,013,311	7,036,462,951	65.2	65.2	3,760,550,360
20年度	7,086,645,000	7,388,973,988	3,060,474,328	43.2	41.4	4,328,499,660
前年度 比較	増減 3,699,190,000	3,408,039,323	3,975,988,623	22.0	23.8	△ 567,949,300
	率 152.2	146.1	229.9	-	-	86.9

収入済額は70億3,646万3千円であり、この内訳は、国庫負担金22億7,237万7千円、国庫補助金47億3,468万3千円、委託金 2,940万3千円である。

収入未済額 37億6,055万円は、公共土木施設災害復旧費負担金 8億8,806万1千円、総務管理費補助金 21億3,853万3千円、児童福祉費補助金 567万円、水産業費補助金 3,347万7千円、商工費補助金 4,299万8千円、道路橋りょう費補助金 1億5,760万8千円、港湾費補助金 406万1千円、小学校費補助金 2億9,383万4千円、中学校費補助金 1億9,630万8千円である。

前年度と比較すると、調定額は146.1%で34億803万9千円の増、収入済額は229.9%で39億7,598万9千円の増となっている。

(第16款) 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額	
2 1 年 度	3,620,291,000	3,593,814,316	2,750,831,316	76.0	76.5	842,983,000	
2 0 年 度	3,942,726,000	3,950,052,502	3,479,541,548	88.3	88.1	470,510,954	
前年度 比 較	増 減	△ 322,435,000	△ 356,238,186	△ 728,710,232	△ 12.3	△ 11.6	372,472,046
	率	91.8	91.0	79.1	-	-	179.2

収入済額は27億5,083万1千円であり、この内訳は、県負担金 6億259万6千円、県補助金 18億4,674万6千円、委託金 2億148万9千円、県貸付金 1億円である。

収入未済額 8億4,298万3千円は、総務管理費補助金 9,704万2千円、農業費補助金 7,140万7千円、農地費補助金 1,679万円、水産業費補助金 6億2,496万9千円、社会教育費補助金 3,150万円、農業災害復旧費補助金 127万5千円である。

前年度と比較すると、調定額は91.0%で3億5,623万8千円の減となっている。

(第17款) 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額	
2 1 年 度	211,728,000	219,819,899	219,589,511	103.7	99.9	230,388	
2 0 年 度	232,793,000	237,814,724	237,814,724	102.2	100.0	0	
前年度 比 較	増 減	△ 21,065,000	△ 17,994,825	△ 18,225,213	1.5	△ 0.1	230,388
	率	91.0	92.4	92.3	-	-	-

収入済額は2億1,959万円で、この内訳は、財産運用収入 1億7,842万5千円、財産売払収入 4,116万4千円である。

収入未済額 23万円は、不動産貸付収入である。

前年度と比較すると、調定額は92.4%で1,799万5千円の減、収入済額が92.3%で1,822万5千円の減となっている。

(第18款) 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
21年度	20,884,000	25,285,274	25,285,274	121.1	100.0	0	
20年度	30,474,000	32,790,595	32,790,595	107.6	100.0	0	
前年度 比較	増減	△ 9,590,000	△ 7,505,321	△ 7,505,321	13.5	0.0	0
	率	68.5	77.1	77.1	-	-	0.0

収入済額は2,528万5千円で、この内訳は、一般寄附金 22万円、指定寄附金 1,800万1千円、ふるさと寄附金706万4千円である。

前年度と比較すると、調定額及び収入済額とも77.1%で750万5千円の減となっている。

(第19款) 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
21年度	1,897,707,000	1,831,098,798	1,831,098,798	96.5	100.0	0	
20年度	597,127,000	567,900,536	567,900,536	95.1	100.0	0	
前年度 比較	増減	1,300,580,000	1,263,198,262	1,263,198,262	1.4	0.0	0
	率	317.8	322.4	322.4	-	-	0.0

収入済額は18億3,109万9千円で、この内訳は、特別会計繰入金 3,261万円、基金繰入金 17億9,848万9千円である。

前年度と比較すると、322.4%で12億6,319万8千円の増になっている。

(第20款) 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
21年度	1,456,774,861	1,456,775,391	1,456,775,391	100.0	100.0	0	
20年度	1,113,495,518	1,113,496,264	1,113,496,264	100.0	100.0	0	
前年度 比較	増減	343,279,343	343,279,127	343,279,127	0.0	0.0	0
	率	130.8	130.8	130.8	-	-	0.0

前年度からの繰越額は14億5,677万5千円である。

(第21款) 諸 収 入

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
2 1 年 度		1,542,399,000	1,623,400,994	1,621,433,692	105.1	99.9	1,967,302
2 0 年 度		1,287,098,000	1,304,532,070	1,303,733,016	101.3	99.9	799,054
前 年 度 比 較	増 減	255,301,000	318,868,924	317,700,676	3.8	0.0	1,168,248
	率	119.8	124.4	124.4	-	-	246.2

収入済額は、16億2,143万4千円となっている。この内訳は、延滞金加算金及び過料1,151万4千円、市預金利子 170万2千円、貸付金元利収入 11億1,630万2千円、受託事業収入 2,785万6千円、雑入 4億6,405万9千円である。

収入未済額 196万7千円は、民生費雑入 166万5千円、土木費雑入 30万3千円である。

前年度と比較すると、調定額が124.4%で3億1,886万9千円の増、収入済額が3億1,770万1千円の増となっている。収入未済額は246.2%、116万8千円の増となっている。

(第22款) 市 債

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
2 1 年 度		6,495,004,000	5,562,904,000	5,562,904,000	85.6	100.0	0
2 0 年 度		6,007,052,000	4,090,452,000	4,090,452,000	68.1	100.0	0
前 年 度 比 較	増 減	487,952,000	1,472,452,000	1,472,452,000	17.5	0.0	0
	率	108.1	136.0	136.0	-	-	0.0

収入済額は、55億6,290万4千円となっている。

前年度と比較すると、136.0%で14億7,245万2千円の増となっている。

(3) 歳 出

① 概 況

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2 1 年 度		56,939,230,861	49,904,883,644	87.6	5,627,978,900	1,406,368,317
2 0 年 度		51,318,491,518	43,548,030,074	84.9	6,908,992,861	861,468,583
前 年 度 比 較	増 減	5,620,739,343	6,356,853,570	2.7	△ 1,281,013,961	544,899,734
	率	111.0	114.6	-	81.5	163.3

支出済額の総額は499億488万4千円で、執行率は87.6%となっている。

翌年度繰越額は56億2,797万9千円であり、その内容は、繰越明許費で総務費 2億2,038万8千円、民生費 6,501万2千円、衛生費 1億4,170万1千円、農林水産業費 11億5,201万4千円、商工費 1億4,261万7千円、土木費 14億4,749万4千円、消防費 6,832万7千円、教育費 13億2,663万円、災害復旧費 3億5,840万4千円、事故繰越で教育費 3,996万円、災害復旧費 6億6,543万2千円である。

不用額は、14億636万8千円で予算額に対する割合は2.5%となっており、不用額の主なものは、総務費 1億6,166万3千円、民生費 2億1,044万3千円、衛生費 2億3,361万8千円、農林水産業費 1億3,290万5千円、土木費 1億4,338万1千円、消防費 1億6,729万3千円、教育費 2億1,817万8千円である。

款別支出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	支 出 済 額 の 構 成 比 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1 議会費	205,700,000	201,073,630	97.8	0.4	0	4,626,370
2 総務費	9,131,871,000	8,749,820,327	95.8	17.5	220,388,000	161,662,673
3 民生費	8,875,062,000	8,599,607,390	96.9	17.2	65,012,000	210,442,610
4 衛生費	5,657,663,000	5,282,344,049	93.4	10.6	141,701,000	233,617,951
5 労働費	20,435,000	9,046,838	44.3	0.0	0	11,388,162
6 農林水産業費	5,137,269,000	3,852,350,057	75.0	7.7	1,152,014,000	132,904,943
7 商工費	2,546,074,000	2,323,810,152	91.3	4.7	142,617,000	79,646,848
8 土木費	5,958,157,000	4,367,282,146	73.3	8.8	1,447,494,000	143,380,854
9 消防費	2,955,602,570	2,719,982,139	92.0	5.5	68,327,000	167,293,431
10 教育費	6,110,030,291	4,525,262,457	74.1	9.1	1,366,590,050	218,177,784
11 災害復旧費	2,363,238,000	1,315,376,998	55.7	2.6	1,023,835,850	24,025,152
12 公債費	7,971,373,000	7,958,927,461	99.8	15.9	0	12,445,539
13 諸支出金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予備費	6,755,000	0	0.0	0.0	0	6,755,000
計	56,939,230,861	49,904,883,644	87.6	100.0	5,627,978,900	1,406,368,317

② 各款別決算状況

(第1款) 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B) (A)	継続費 通次繰越	繰越明許費	不用額	
21年度	205,700,000	201,073,630	97.8	0	0	4,626,370	
20年度	211,892,000	207,987,965	98.2	0	0	3,904,035	
前年度 比較	増減	△ 6,192,000	△ 6,914,335	△ 0.4	0	0	722,335
	率	97.1	96.7	-	0.0	0.0	118.5

予算の執行率が97.8%、支出済額が2億107万4千円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は96.7%で691万4千円の減となっている。

(第2款) 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B) (A)	継続費 通次繰越	繰越明許費	不用額	
21年度	9,131,871,000	8,749,820,327	95.8	0	220,388,000	161,662,673	
20年度	6,667,879,000	5,257,211,021	78.8	0	1,257,537,000	153,130,979	
前年度 比較	増減	2,463,992,000	3,492,609,306	17.0	0	△ 1,037,149,000	8,531,694
	率	137.0	166.4	-	0.0	17.5	105.6

予算の執行率が95.8%、支出済額が87億4,982万円となっている。支出済額の主なものは、総務管理費の空港対策費の繰出金 15億9,204万1千円、定額給付金 10億5,458万4千円である。

前年度と比較すると、支出済額は166.4%で34億9,260万9千円の増となっている。

総務費支出の状況

(単位:円・%)

区 分	21年度	20年度	前年度比較	
			増 減	率
1 総務管理費	8,142,809,855	4,521,671,826	3,621,138,029	180.1
2 徴 税 費	371,477,913	439,651,030	△ 68,173,117	84.5
3 戸籍住民基本台帳費	99,174,930	105,726,248	△ 6,551,318	93.8
4 選 挙 費	72,470,272	128,793,043	△ 56,322,771	56.3
5 統計調査費	27,759,141	25,775,865	1,983,276	107.7
6 監査委員費	36,128,216	35,593,009	535,207	101.5

(第3款) 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B) (A)	継続費 繰次繰越	繰越明許費	不用額	
21年度	8,875,062,000	8,599,607,390	96.9	0	65,012,000	210,442,610	
20年度	8,594,034,000	8,239,018,060	95.9	0	218,720,000	136,295,940	
前年度 比較	増減	281,028,000	360,589,330	1.0	0	△ 153,708,000	74,146,670
	率	103.3	104.4	-	0.0	29.7	154.4

予算の執行率が96.9%、支出済額が85億9,960万7千円となっている。支出済額の主なものは、障害福祉費の扶助費 9億1,203万4千円、児童福祉費の児童措置費の扶助費 3億7,478万円、保育所費の賃金 3億3,834万円、生活保護費の生活保護扶助費 5億5,030万円、各特別会計への繰出金 17億5,682万7千円である。

前年度と比較すると、支出済額は104.4%で3億6,058万9千円の増となっている。

民生費支出の状況

(単位:円・%)

区 分	21年度	20年度	前年度比較	
			増 減	率
1 社会福祉費	5,173,871,967	4,925,044,378	248,827,589	105.1
2 児童福祉費	2,783,317,867	2,629,324,246	153,993,621	105.9
3 生活保護費	593,138,465	645,448,046	△ 52,309,581	91.9
4 国民年金事務取扱費	46,122,581	37,199,841	8,922,740	124.0
5 災害救助費	3,156,510	2,001,549	1,154,961	157.7

(第4款) 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B) (A)	継続費 繰次繰越	繰越明許費	不用額	
21年度	5,657,663,000	5,282,344,049	93.4	0	141,701,000	233,617,951	
20年度	5,236,946,000	4,710,303,435	89.9	0	407,641,000	119,001,565	
前年度 比較	増減	420,717,000	572,040,614	3.5	0	△ 265,940,000	114,616,386
	率	108.0	112.1	-	0.0	34.8	196.3

予算の執行率が93.4%、支出済額が52億8,234万4千円となっている。支出済額の主なものは、保健衛生費では、環境衛生費の簡易水道特別会計繰出金6億390万4千円、清掃費では、清掃総務費の委託料 6億1,978万6千円、塵芥処理費の委託料 3億8,087万1千円、工事請負費 2億1,486万6千円、医療推進費では病院費の負担金補助及び交付金 12億2,869万円、投資及び出資金 2億7,874万6千円である。

前年度と比較すると、支出済額は112.1%で5億7,204万1千円の増となっている。

衛生費支出の状況

(単位:円・%)

区 分	2 1 年 度	2 0 年 度	前年度比較	
			増 減	率
1 保健衛生費	1,669,871,940	1,676,285,013	△ 6,413,073	99.6
2 清 掃 費	2,020,809,753	2,161,209,371	△ 140,399,618	93.5
3 医療推進費	1,591,662,356	872,809,051	718,853,305	182.4

(第5款) 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 遞次繰越	繰越明許費	不用額	
2 1 年 度	20,435,000	9,046,838	44.3	0	0	11,388,162	
2 0 年 度	7,251,000	7,153,650	98.7	0	0	97,350	
前年度 比較	増減	13,184,000	1,893,188	△ 54.4	0	0	11,290,812
	率	281.8	126.5	-	0.0	0.0	11698.2

予算の執行率が44.3%、支出済額が904万7千円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は126.5%で189万3千円の増となっている。

(第6款) 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 遞次繰越	繰越明許費	不用額	
2 1 年 度	5,137,269,000	3,852,350,057	75.0	0	1,152,014,000	132,904,943	
2 0 年 度	4,475,554,000	3,532,130,497	78.9	0	883,365,000	60,058,503	
前年度 比較	増減	661,715,000	320,219,560	△ 3.9	0	268,649,000	72,846,440
	率	114.8	109.1	-	0.0	130.4	221.3

予算の執行率が75.0%、支出済額は38億5,235万円であり、予算現額に対する繰越明許費の割合は22.4%である。支出済額の主なものは、農業費では、農業振興費の負担金補助及び交付金 6億3,209万1千円、農地費の負担金補助及び交付金 2億2,676万1千円、農業整備費の負担金補助及び交付金 2億6,956万6千円、水産業費では、水産業振興費の負担金補助及び交付金 2億8,991万2千円、漁港建設費の工事請負費 9億4,206万2千円である。

前年度と比較すると、支出済額は109.1%で3億2,022万円の増となっている。

農林水産業費支出の状況

(単位:円・%)

区 分	2 1 年 度	2 0 年 度	前年度比較	
			増 減	率
1 農 業 費	2,023,310,255	2,043,864,298	△ 20,554,043	99.0
2 林 業 費	284,860,458	299,560,372	△ 14,699,914	95.1
3 水 産 業 費	1,544,179,344	1,188,705,827	355,473,517	129.9

(第7款) 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B) (A)	継続費 通次繰越	繰越明許費	不用額	
21年度	2,546,074,000	2,323,810,152	91.3	0	142,617,000	79,646,848	
20年度	1,982,380,000	1,757,314,038	88.6	0	165,817,000	59,248,962	
前年度 比較	増減	563,694,000	566,496,114	2.7	0	△ 23,200,000	20,397,886
	率	128.4	132.2	-	0.0	86.0	134.4

予算の執行率が91.3%、支出済額が23億2,381万円となっている。支出済額の主なものは、商工振興費の貸付金 10億2,473万1千円、観光費の負担金補助及び交付金 3億2,888万2千円である。

前年度と比較すると、支出済額は132.2%で5億6,649万6千円の増となっている。

(第8款) 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B) (A)	継続費 通次繰越	繰越明許費	不用額	
21年度	5,958,157,000	4,367,282,146	73.3	0	1,447,494,000	143,380,854	
20年度	5,247,073,000	4,272,074,920	81.4	0	808,125,000	166,873,080	
前年度 比較	増減	711,084,000	95,207,226	△ 8.1	0	639,369,000	△ 23,492,226
	率	113.6	102.2	-	0.0	179.1	85.9

予算の執行率が73.3%、支出済額は43億6,728万2千円であり、予算現額に対する繰越明許費の割合は24.3%である。支出済額の主なものは、土木管理費の安全・安心まちづくり費の工事請負費 2億9,384万8千円、道路橋りょう費では、道路橋りょう維持費の工事請負費 2億5,618万9千円、道路橋りょう新設改良費の工事請負費 5億6,172万2千円、市道整備費の工事請負費 2億5,761万6千円、下水道費では下水道特別会計繰出金 15億4,642万9千円である。

前年度と比較すると、支出済額は102.2%で9,520万7千円の増となっている。

土木費支出の状況

(単位:円・%)

区 分	21年度	20年度	前年度比較	
			増 減	率
1 土木管理費	579,518,131	339,503,722	240,014,409	170.7
2 道路橋りょう費	1,747,660,187	1,750,528,325	△ 2,868,138	99.8
3 河 川 費	88,677,875	88,665,640	12,235	100.0
4 港 湾 費	25,035,960	22,159,494	2,876,466	113.0
5 都市計画費	62,675,825	57,988,761	4,687,064	108.1
6 下水道費	1,546,429,000	1,507,618,000	38,811,000	102.6
7 住 宅 費	317,285,168	505,610,978	△ 188,325,810	62.8

(第9款) 消 防 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	不 用 額	
21年度	2,955,602,570	2,719,982,139	92.0	0	68,327,000	167,293,431	
20年度	3,349,286,270	2,533,805,113	75.7	719,006,570	73,693,000	22,781,587	
前年度 比較	増減	△ 393,683,700	186,177,026	16.3	△ 719,006,570	△ 5,366,000	144,511,844
	率	88.2	107.3	-	0.0	92.7	734.3

予算の執行率が92.0%、支出済額が27億1,998万2千円となっている。支出済額の主なものは、消防施設費の工事請負費 6億8,316万4千円、備品購入費 3億6,646万円である。

前年度と比較すると、支出済額は107.3%で1億8,617万7千円の増となっている。

(第10款) 教 育 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	不 用 額	
21年度	6,110,030,291	4,525,262,457	74.1	0	1,326,630,000	39,960,050	218,177,784	
20年度	4,244,745,248	3,618,716,108	85.3	70,268,291	476,542,000	0	79,218,849	
前年度 比較	増減	1,865,285,043	906,546,349	△ 11.2	△ 70,268,291	850,088,000	39,960,050	138,958,935
	率	143.9	125.1	-	0.0	278.4	-	275.4

予算の執行率が74.1%、支出済額は45億2,526万2千円であり、予算現額に対する翌年度繰越額の割合は22.4%である。翌年度繰越のうち真野小学校改築事業 3,996万円が事故繰越になっている。支出済額の主なものは、小学校費の学校建設費の工事請負費 13億9,422万5千円である。

前年度と比較すると、支出済額は125.1%で9億654万6千円の増となっている。

教育費支出の状況

(単位:円・%)

区 分	21年度	20年度	前年度比較	
			増 減	率
1 教育総務費	378,979,689	354,940,954	24,038,735	106.8
2 小学校費	2,075,580,869	990,351,651	1,085,229,218	209.6
3 中学校費	321,797,624	301,518,832	20,278,792	106.7
4 幼稚園費	57,419,085	74,823,562	△ 17,404,477	76.7
5 社会教育費	962,804,162	942,439,817	20,364,345	102.2
6 保健体育費	728,681,028	954,641,292	△ 225,960,264	76.3

(第11款) 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	繰越明許費	事故繰越	不 用 額	
2 1 年 度	2,363,238,000	1,315,376,998	55.7	358,404,000	665,431,850	24,025,152	
2 0 年 度	2,890,807,000	1,032,488,566	35.7	1,828,278,000	0	30,040,434	
前年度 比較	増減	△ 527,569,000	282,888,432	20.0	△ 1,469,874,000	665,431,850	△ 6,015,282
	率	81.8	127.4	-	19.6	-	80.0

予算の執行率が55.7%、支出済額が13億1,537万7千円となっている。また、漁港施設災害復旧工事費 6億6,543万2千円が事故繰越になっている。支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費では漁港施設災害復旧費の工事請負費 12億713万円である。

前年度と比較すると、支出済額は127.4%で2億8,288万8千円の増となっている。

災害復旧費支出の状況

(単位:円・%)

区 分	2 1 年 度	2 0 年 度	前年度比較	
			増 減	率
1 農林水産施設災害復旧費	1,272,881,499	925,937,882	346,943,617	137.5
2 公共土木施設災害復旧費	42,495,499	106,550,684	△ 64,055,185	39.9

(第12款) 公 債 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	継 続 費 繰越明許費	繰越明許費	不 用 額	
2 1 年 度	7,971,373,000	7,958,927,461	99.8	0	0	12,445,539	
2 0 年 度	8,392,311,000	8,379,826,701	99.9	0	0	12,484,299	
前年度 比較	増減	△ 420,938,000	△ 420,899,240	△ 0.1	0	0	△ 38,760
	率	95.0	95.0	-	0.0	0.0	99.7

予算の執行率が99.8%、支出済額が79億5,892万7千円となっている。支出済額の主なものは、地方債償還元金 70億9,172万8千円、地方債償還利子 8億6,719万7千円である。

前年度と比較すると、支出済額は95.0%で4億2,089万9千円の減となっている。

(第13款) 諸支出金

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 逡次繰越	繰越明許費	不用額
21年度		1,000	0	0.0	0	0	1,000
20年度		1,000	0	0.0	0	0	1,000
前年度 比較	増減	0	0	0.0	0	0	0
	率	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0

(第14款) 予備費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 逡次繰越	繰越明許費	不用額
21年度		6,755,000	0	0.0	0	0	6,755,000
20年度		18,332,000	0	0.0	0	0	18,332,000
前年度 比較	増減	△ 11,577,000	0	0.0	0	0	△ 11,577,000
	率	36.8	0.0	-	0.0	0.0	36.8

予備費の充用は3,324万5千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	
2 1 年 度	7,457,539,789	7,214,508,771	243,031,018	
2 0 年 度	7,362,034,698	6,922,477,774	439,556,924	
前年度 比較	増減	95,505,091	292,030,997	△ 196,525,906
	率	101.3	104.2	55.3

決算額は、歳入総額 74億5,754万円、歳出総額 72億1,450万9千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は2億4,303万1千円の黒字となっている。しかし、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は1億9,652万6千円の赤字、積立金等を加味した実質単年度収支は3億2,718万9千円の赤字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は101.3%で9,550万5千円の増、歳出総額は104.2%で2億9,203万1千円の増となっている。

② 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	1,004,184,000	1,466,632,857	1,180,542,472	117.6	80.5	12,444,485	273,645,900
2 一部負担金	4,000	0	0	0.0	0.0	0	0
3 使用料及び手数料	750,000	671,550	671,550	89.5	100.0	0	0
4 国庫支出金	1,690,412,000	1,690,676,981	1,690,676,981	100.0	100.0	0	0
5 療養給付費等交付金	505,029,000	513,802,534	513,802,534	101.7	100.0	0	0
6 前期高齢者交付金	1,965,621,000	1,965,621,518	1,965,621,518	100.0	100.0	0	0
7 県支出金	311,898,000	273,901,673	273,901,673	87.8	100.0	0	0
8 連合会支出金	371,000	371,500	371,500	100.1	100.0	0	0
9 共同事業交付金	830,991,000	830,992,005	830,992,005	100.0	100.0	0	0
10 財産収入	382,000	381,044	381,044	99.7	100.0	0	0
11 繰入金	556,448,000	556,448,000	556,448,000	100.0	100.0	0	0
12 繰越金	439,556,000	439,556,924	439,556,924	100.0	100.0	0	0
13 諸収入	3,192,000	4,573,588	4,573,588	143.3	100.0	0	0
歳入合計	7,308,838,000	7,743,630,174	7,457,539,789	102.0	96.3	12,444,485	273,645,900

歳入全体について、予算現額に対する収入済額の割合は102.0%で、調定額に対する収入済額の割合は96.3%である。このうち国民健康保険税については、調定額に対する収入済額の割合は80.5%で、不納欠損額が1,244万4千円、収入未済額は2億7,364万6千円となっている。

国民健康保険税の内訳

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
	21年度		1,004,184,000	1,466,632,857	1,180,542,472	117.6	80.5	12,444,485
20年度		1,196,645,000	1,575,049,975	1,292,873,488	108.0	82.1	6,039,230	276,137,257
前年度 比較	増減	△ 192,461,000	△ 108,417,118	△ 112,331,016	9.6	△ 1.6	6,405,255	△ 2,491,357
	率	83.9	93.1	91.3	-	-	206.1	99.1

③ 歳出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 通次繰越	繰越明許費	不用額
1 総務費	80,926,000	78,286,347	96.7	0	0	2,639,653
2 保険給付費	4,915,144,000	4,836,397,800	98.4	0	0	78,746,200
3 後期高齢者支援金等	860,553,000	860,552,030	100.0	0	0	970
4 前期高齢者納付金等	2,448,000	2,446,888	100.0	0	0	1,112
5 老人保健拠出金	56,630,000	56,628,181	100.0	0	0	1,819
6 介護納付金	343,438,000	343,437,613	100.0	0	0	387
7 共同事業拠出金	893,426,000	893,425,061	100.0	0	0	939
8 保健事業費	66,328,000	61,569,842	92.8	0	0	4,758,158
9 基金積立金	44,338,000	44,336,744	100.0	0	0	1,256
10 公債費	300,000	0	0.0	0	0	300,000
11 諸支出金	37,909,000	37,428,265	98.7	0	0	480,735
12 予備費	7,398,000	0	0.0	0	0	7,398,000
歳出合計	7,308,838,000	7,214,508,771	98.7	0	0	94,329,229

予算の執行率が98.7%、支出済額が72億1,450万9千円となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の療養諸費 42億9,812万5千円、高額療養費 5億970万3千円、後期高齢者支援金等 8億6,055万2千円、介護納付金 3億4,343万8千円、共同事業拠出金 8億9,342万5千円である。

(2) 老人保健特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
2 1 年 度	63,917,615	56,698,618	7,218,997
2 0 年 度	932,845,356	972,626,701	△ 39,781,345
前年度 比較	増減 △ 868,927,741	△ 915,928,083	47,000,342
	率 6.9	5.8	△ 18.1

決算額は、歳入総額 6,391万8千円、歳出総額 5,669万9千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は721万9千円の黒字となっている。しかし、前年度の実質収支を加味した単年度収支と実質単年度収支は4,700万円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は6.9%で8億6,892万8千円の減、歳出総額は5.8%で9億1,592万8千円の減となっている。

② 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 支払基金交付金	2,000	1,092,000	1,092,000	54600.0	100.0	0	0
2 国庫支出金	50,336,000	50,916,680	50,916,680	101.2	100.0	0	0
3 県支出金	506,000	505,506	505,506	99.9	100.0	0	0
4 繰入金	7,162,000	7,162,000	7,162,000	100.0	100.0	0	0
5 繰越金	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
6 諸収入	1,133,000	4,241,429	4,241,429	374.4	100.0	0	0
歳入合計	59,140,000	63,917,615	63,917,615	108.1	100.0	0	0

③ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	不 用 額
1 総務費	179,000	117,745	65.8	0	0	61,255
2 医療諸費	8,119,000	5,741,462	70.7	0	0	2,377,538
3 諸支出金	11,060,000	11,058,066	100.0	0	0	1,934
4 前年度繰上充用金	39,782,000	39,781,345	100.0	0	0	655
歳出合計	59,140,000	56,698,618	95.9	0	0	2,441,382

予算の執行率が95.9%、支出済額が5,669万9千円となっている。支出済額の主なものは、前年度繰上充用金 3,978万1千円である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
21年度		710,133,587	694,956,034	15,177,553
20年度		685,090,736	673,954,730	11,136,006
前年度 比較	増減	25,042,851	21,001,304	4,041,547
	率	103.7	103.1	136.3

決算額は、歳入総額 7億1,013万4千円、歳出総額 6億9,495万6千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は1,517万8千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支と実質単年度収支は404万2千円の黒字となっている。

② 歳入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者医療保険料	459,984,000	451,641,700	446,849,300	97.1	98.9	0	4,792,400
2 使用料及び手数料	57,000	510,500	510,500	895.6	100.0	0	0
3 繰入金	247,321,000	247,321,000	247,321,000	100.0	100.0	0	0
4 諸収入	3,882,000	4,316,781	4,316,781	111.2	100.0	0	0
5 繰越金	11,136,000	11,136,006	11,136,006	100.0	100.0	0	0
歳入合計	722,380,000	714,925,987	710,133,587	98.3	99.3	0	4,792,400

歳入全体について、予算現額に対する収入済額の割合は98.3%で、調定額に対する収入済額の割合は99.3%である。このうち後期高齢者医療保険料については、調定額に対する収入済額の割合は98.9%で、収入未済額は479万2千円となっている。

後期高齢者医療保険料の内訳

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
	21年度		459,984,000	451,641,700	446,849,300	97.1	98.9	0
20年度		422,607,000	431,663,900	428,135,000	101.3	99.2	0	3,528,900
前年度 比較	増減	37,377,000	19,977,800	18,714,300	△ 4.2	△ 0.3	0	1,263,500
	率	108.8	104.6	104.4	-	-	0.0	135.8

③ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継 続 費 逡 次 繰 越	繰 越 明 許 費	不 用 額
1 総務費	36,052,000	32,486,889	90.1	0	0	3,565,111
2 後期高齢者医療広域連合納付金	684,594,000	660,875,575	96.5	0	0	23,718,425
3 諸支出金	1,734,000	1,593,570	91.9	0	0	140,430
歳出合計	722,380,000	694,956,034	96.2	0	0	27,423,966

予算の執行率が96.2%、支出済額が6億9,495万6千円となっている。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の6億6,087万6千円である。

(4) 介護保険特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	
21年度	6,913,667,302	6,812,683,010	100,984,292	
20年度	6,307,751,914	6,221,105,062	86,646,852	
前年度 比較	増減	605,915,388	591,577,948	14,337,440
	率	109.6	109.5	116.5

決算額は、歳入総額 69億1,366万7千円、歳出総額 68億1,268万3千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は1億98万4千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支と実質単年度収支は1,433万7千円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は109.6%で6億591万5千円の増、歳出総額は109.5%で5億9,157万8千円の増となっている。

② 歳入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	1,061,787,000	1,083,877,594	1,067,465,502	100.5	98.5	741,900	15,670,192
2 使用料及び手数料	100,000	197,800	197,800	197.8	100.0	0	0
3 国庫支出金	1,717,690,000	1,764,175,606	1,764,175,606	102.7	100.0	0	0
4 支払基金交付金	1,954,535,000	1,958,117,000	1,958,117,000	100.2	100.0	0	0
5 県支出金	992,157,000	993,934,877	993,934,877	100.2	100.0	0	0
6 財産収入	673,000	673,299	673,299	100.0	100.0	0	0
7 繰入金	1,041,513,000	1,041,510,000	1,041,510,000	100.0	100.0	0	0
8 繰越金	86,646,000	86,646,852	86,646,852	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	778,000	946,366	946,366	121.6	100.0	0	0
歳入合計	6,855,879,000	6,930,079,394	6,913,667,302	100.8	99.8	741,900	15,670,192

歳入全体について、予算現額に対する収入済額の割合は100.8%で、調定額に対する収入済額の割合は99.8%である。このうち介護保険料については、調定額に対する収入済額を割合は98.5%で、不納欠損額が74万2千円、収入未済額は1,567万円となっている。

介護保険料の内訳

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
21年度		1,061,787,000	1,083,877,594	1,067,465,502	100.5	98.5	741,900	15,670,192
20年度		863,691,000	875,415,632	861,986,788	99.8	98.5	553,750	12,875,094
前年度 比較	増減	198,096,000	208,461,962	205,478,714	0.7	0.0	188,150	2,795,098
	率	122.9	123.8	123.8	-	-	134.0	121.7

③ 歳出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 逡次繰越	繰越明許費	不用額
1 総務費	163,957,000	156,807,468	95.6	0	0	7,149,532
2 保険給付費	6,473,550,000	6,443,662,334	99.5	0	0	29,887,666
3 地域支援事業費	131,014,000	128,167,421	97.8	0	0	2,846,579
4 基金積立金	23,331,000	23,330,299	100.0	0	0	701
5 公債費	300,000	0	0.0	0	0	300,000
6 諸支出金	60,727,000	60,715,488	100.0	0	0	11,512
7 予備費	3,000,000	0	0.0	0	0	3,000,000
歳出合計	6,855,879,000	6,812,683,010	99.4	0	0	43,195,990

予算の執行率が99.4%、支出済額が68億1,268万3千円となっている。支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 57億9,209万円、介護予防サービス等諸費 2億2,053万9千円、高額介護サービス等費 1億1,891万7千円、特定入所者介護サービス等費 3億362万9千円である。

(5) 簡易水道特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
21年度		1,759,778,463	1,618,785,125	140,993,338
20年度		2,242,484,121	2,167,309,627	75,174,494
前年度 比較	増減	△ 482,705,658	△ 548,524,502	65,818,844
	率	78.5	74.7	187.6

決算額は、歳入総額 17億5,977万8千円、歳出総額 16億1,878万5千円で、歳入歳出差引額は1億4,099万3千円、翌年度へ繰り越すべき財源 2,855万4千円を差引いた実質収支は1億1,243万9千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支と実質単年度収支は6,713万8千円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は78.5%で4億8,270万6千円の減、歳出総額は74.7%で5億4,852万5千円の減となっている。

② 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 分担金及び負担金	20,661,000	19,841,050	7,678,050	37.2	38.7	0	12,163,000
2 使用料及び手数料	405,978,000	420,611,230	418,242,977	103.0	99.4	301,143	2,067,110
3 国庫支出金	483,193,000	483,193,000	349,243,000	72.3	72.3	0	133,950,000
4 財産収入	349,000	106,735	106,735	30.6	100.0	0	0
5 繰入金	687,104,000	687,104,000	603,904,000	87.9	87.9	0	83,200,000
6 繰越金	75,174,000	75,174,494	75,174,494	100.0	100.0	0	0
7 諸収入	38,717,000	64,929,207	64,929,207	167.7	100.0	0	0
8 市債	325,800,000	240,500,000	240,500,000	73.8	100.0	0	0
歳入合計	2,036,976,000	1,991,459,716	1,759,778,463	86.4	88.4	301,143	231,380,110

分担金及び負担金の収入未済額 1,216万3千円の内訳は、消火栓工事負担金である。

使用料及び手数料について、調定額に対する収入済額の割合は99.4%で、不納欠損額 30万1千円の内訳は、使用料 30万円、手数料 2千円である。収入未済額 206万7千円の内訳は、使用料 205万9千円、手数料 8千円である。

③ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継 続 費 逡 次 繰 越	繰 越 明 許 費	不 用 額
1 総務費	172,653,000	165,998,402	96.1	0	0	6,654,598
2 維持管理費	237,405,000	201,042,144	84.7	0	0	36,362,856
3 建設改良費	1,246,090,000	878,264,165	70.5	0	341,267,000	26,558,835
4 基金積立金	349,000	106,735	30.6	0	0	242,265
5 公債費	378,479,000	373,373,679	98.7	0	0	5,105,321
6 予備費	2,000,000	0	0.0	0	0	2,000,000
歳出合計	2,036,976,000	1,618,785,125	79.5	0	341,267,000	76,923,875

予算の執行率が79.5%、支出済額が16億1,878万5千円となっている。繰越明許費が3億4,126万7千円あり、執行率に影響を与えている。

支出済額の主なものは、維持管理費の需用費 1億876万5千円、建設改良費では工事請負費 8億1,633万円、公債費の3億7,337万4千円である。

(6) 下水道特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
21年度	4,814,934,443	4,680,240,365	134,694,078
20年度	5,333,249,334	5,165,223,298	168,026,036
前年度 比較	増減	△ 518,314,891	△ 484,982,933
	率	90.3	90.6

決算額は、歳入総額 48億1,493万4千円、歳出総額 46億8,024万円で、歳入歳出差引額は1億3,469万4千円、翌年度へ繰り越すべき財源4,778万5千円を差引いた実質収支は8,690万9千円の黒字となっている。しかし、前年度の実質収支を差引いた単年度収支と実質単年度収支は2,376万1千円の赤字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は90.3%で5億1,831万5千円の減、歳出総額は90.6%で4億8,498万3千円の減となっている。

② 歳入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 分担金及び負担金	127,457,000	208,085,988	139,871,178	109.7	67.2	20,030,140	48,184,670
2 使用料及び手数料	596,172,000	599,213,279	590,927,337	99.1	98.6	857,817	7,428,125
3 国庫支出金	1,368,415,000	1,368,415,000	1,145,100,000	83.7	83.7	0	223,315,000
4 県支出金	57,397,000	57,397,000	57,397,000	100.0	100.0	0	0
5 財産収入	2,000	3,756	3,756	187.8	100.0	0	0
6 繰入金	1,645,141,000	1,644,641,000	1,594,541,000	96.9	97.0	0	50,100,000
7 繰越金	168,027,000	168,026,036	168,026,036	100.0	100.0	0	0
8 諸収入	21,491,000	20,968,136	20,968,136	97.6	100.0	0	0
9 市債	1,299,900,000	1,098,100,000	1,098,100,000	84.5	100.0	0	0
歳入合計	5,284,002,000	5,164,850,195	4,814,934,443	91.1	93.2	20,887,957	329,027,795

分担金及び負担金については、調定額に対する収入済額の割合は67.2%で、不納欠損額 2,003万円の内訳は、分担金 226万円、負担金 1,777万円である。また、収入未済額 4,818万5千円の内訳は、分担金 228万8千円、負担金 4,589万7千円である。

使用料及び手数料については、調定額に対する収入済額の割合は98.6%で、不納欠損額 85万8千円の内訳は、下水道使用料である。また、収入未済額 742万8千円の内訳は、使用料 742万3千円、手数料 5千円である。

③ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継 続 費 逡 次 繰 越	繰 越 明 許 費	不 用 額
1 下水道費	3,750,674,000	3,169,617,537	84.5	0	522,000,000	59,056,463
2 農業集落排水費	42,558,000	39,856,226	93.7	0	0	2,701,774
3 漁業集落排水費	101,696,000	94,285,842	92.7	0	0	7,410,158
4 基金積立金	428,000	3,756	0.9	0	0	424,244
5 公債費	1,385,646,000	1,376,477,004	99.3	0	0	9,168,996
6 予備費	3,000,000	0	0.0	0	0	3,000,000
歳出合計	5,284,002,000	4,680,240,365	88.6	0	522,000,000	81,761,635

予算の執行率が88.6%、支出済額が46億8,024万円となっている。繰越明許費が5億2,200万円あり、執行率に影響を与えている。

支出済額の主なものは、下水道費では下水道管理費の委託料 1億1,506万8千円、負担金補助及び交付金 2億8,142万5千円、下水道建設費の委託料 1億410万7千円、工事請負費 22億3,267万5千円、補償補填及び賠償金 1億1,863万2千円、公債費の13億7,647万7千円である。

(7) 土地取得特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
21年度		1,943,303	1,943,303	0
20年度		19,734,803	19,734,803	0
前年度 比較	増減	△ 17,791,500	△ 17,791,500	0
	率	9.8	9.8	0.0

決算額は、歳入歳出とも194万3千円で、歳入歳出差引き0円となっている。
前年度と比較すると、歳入歳出とも9.8%で1,779万2千円の減となっている。

② 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 繰入金	1,362,000	1,360,339	1,360,339	99.9	100.0	0	0
2 財産収入	600,000	582,964	582,964	97.2	100.0	0	0
歳入合計	1,962,000	1,943,303	1,943,303	99.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、一般会計繰入金136万円である。

③ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 逡次繰越	繰越明許費	不用額
1 諸支出金	600,000	582,964	97.2	0	0	17,036
2 公債費	1,362,000	1,360,339	99.9	0	0	1,661
歳出合計	1,962,000	1,943,303	99.0	0	0	18,697

予算の執行率が99.0%、支出済額が194万3千円となっている。支出済額の主なものは、公債費の136万円である。

(8) ケーブルテレビ特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出 差 引 額
21年度	237,665,765	226,804,791	10,860,974
20年度	—	—	—
前年度 比較	増減	—	—
	率	—	—

決算額は、歳入総額 2億3,766万6千円、歳出総額 2億2,680万5千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は1,086万1千円の黒字となっている。

② 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 分担金及び負担金	6,000,000	5,200,000	5,200,000	86.7	100.0	0	0
2 使用料及び手数料	102,262,000	109,947,924	107,024,795	104.7	97.3	0	2,923,129
3 繰入金	125,064,000	125,064,000	125,064,000	100.0	100.0	0	0
4 諸収入	302,000	376,970	376,970	124.8	100.0	0	0
歳入合計	233,628,000	240,588,894	237,665,765	101.7	98.8	0	2,923,129

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 1億702万5千円、一般会計繰入金 1億2,506万4千円である。

使用料及び手数料の収入未済額 292万3千円の内訳は、ケーブルテレビ放送施設使用料である。

③ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	不 用 額
1 情報センター費	179,335,000	173,927,498	97.0	0	0	5,407,502
2 公債費	53,293,000	52,877,293	99.2	0	0	415,707
3 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0	1,000,000
歳出合計	233,628,000	226,804,791	97.1	0	0	6,823,209

予算の執行率が97.1%、支出済額が2億2,680万5千円となっている。支出済額の主なものは、情報センター管理費の委託料 4,164万5千円、使用料及び賃借料 3,396万1千円、公債費の5,287万7千円である。

(9) 歌代の里特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
21年度		455,440,986	451,765,906	3,675,080
20年度		446,591,605	440,723,972	5,867,633
前年度 比較	増減	8,849,381	11,041,934	△ 2,192,553
	率	102.0	102.5	62.6

決算額は、歳入総額 4億5,544万1千円、歳出総額 4億5,176万6千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は367万5千円の黒字となっている。しかし、前年度の実質収支を差引いた単年度収支と実質単年度収支は219万3千円の赤字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は102.0%で884万9千円の増、歳出総額は102.5%で1,104万2千円の増となっている。

② 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 サービス収入	437,108,000	440,256,597	440,256,597	100.7	100.0	0	0
2 使用料及び手数料	154,000	179,510	179,510	116.6	100.0	0	0
3 財産収入	284,000	153,443	153,443	54.0	100.0	0	0
4 寄附金	448,000	448,691	448,691	100.2	100.0	0	0
5 繰入金	21,043,000	8,000,000	8,000,000	38.0	100.0	0	0
6 繰越金	5,867,000	5,867,633	5,867,633	100.0	100.0	0	0
7 諸収入	724,000	535,112	535,112	73.9	100.0	0	0
歳入合計	465,628,000	455,440,986	455,440,986	97.8	100.0	0	0

収入済額の主なものは、サービス収入 4億4,025万7千円である。

③ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 通次繰越	繰越明許費	不用額
1 特別養護老人ホーム費	464,628,000	451,765,906	97.2	0	0	12,862,094
2 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0	1,000,000
歳出合計	465,628,000	451,765,906	97.0	0	0	13,862,094

予算の執行率が97.0%、支出済額が4億5,176万6千円となっている。支出済額の主なものは、特別養護老人ホーム費の介護サービス費の需用費 3,727万7千円である。

(10) すこやか両津特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
21年度		589,441,978	563,634,620	25,807,358
20年度		-	-	-
前年度 比較	増減	-	-	-
	率	-	-	-

決算額は、歳入総額 5億8,944万2千円、歳出総額 5億6,363万5千円で、歳入歳出差引額 2,580万7千円、翌年度へ繰り越すべき財源 90万円を差引いた実質収支は2,490万7千円の黒字となっている。

② 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不納欠損額	収入未済額
1 サービス収入	467,357,000	434,078,338	432,489,558	92.5	99.6	0	1,588,780
2 使用料及び手数料	98,000	31,555	31,555	32.2	100.0	0	0
3 寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
4 繰入金	138,264,000	138,264,000	126,670,000	91.6	91.6	0	11,594,000
5 諸収入	30,000	21,750,865	21,750,865	72502.9	100.0	0	0
6 市債	27,800,000	8,500,000	8,500,000	30.6	100.0	0	0
歳入合計	633,550,000	602,624,758	589,441,978	93.0	97.8	0	13,182,780

収入済額の主なものは、サービス収入 4億3,249万円、一般会計繰入金 1億2,667万円である。

サービス収入のうち自己負担金収入の収入済額は8,728万5千円で、収入未済額が158万9千円となっている。

③ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B) (A)	継続費 遞次繰越	繰越明許費	不用額
1 介護老人保健施設費	549,401,000	479,939,378	87.4	0	30,894,000	38,567,622
2 公債費	83,749,000	83,695,242	99.9	0	0	53,758
3 予備費	400,000	0	0.0	0	0	400,000
歳出合計	633,550,000	563,634,620	89.0	0	30,894,000	39,021,380

予算の執行率が89.0%、支出済額が5億6,363万5千円となっている。支出済額の主なものは、介護老人保健施設費の介護サービス費の需用費 3,205万9千円、公債費の8,369万5千円である。

(11) 五十里財産区特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
21年度	430,985	415,834	15,151
20年度	463,354	460,813	2,541
前年度 比較	増減	△ 32,369	△ 44,979
	率	93.0	90.2

決算額は、歳入総額 43万1千円、歳出総額 41万6千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は1万5千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は1万3千円の黒字となっている。しかし、積立金等を加味した実質単年度収支は23万2千円の赤字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は93.0%で3万2千円の減、歳出総額は90.2%で4万5千円の減となっている。

② 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 財産収入	213,000	166,444	166,444	78.1	100.0	0	0
2 繰入金	334,000	262,000	262,000	78.4	100.0	0	0
3 繰越金	1,000	2,541	2,541	254.1	100.0	0	0
4 諸収入	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
歳入合計	549,000	430,985	430,985	78.5	100.0	0	0

収入済額の主なものは、財産収入の土地建物貸付収入13万5千円及び繰入金の基金繰入金26万2千円である。

③ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 過次繰越	繰越明許費	不用額
1 管理会費	421,000	398,900	94.8	0	0	22,100
2 総務費	128,000	16,934	13.2	0	0	111,066
歳出合計	549,000	415,834	75.7	0	0	133,166

予算の執行率が75.7%、支出済額が41万6千円となっている。支出済額の主なものは、管理会費の39万9千円である。

(12) 二宮財産区特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	
21年度	17,874,775	17,740,666	134,109	
20年度	3,053,617	3,053,121	496	
前年度 比較	増減	14,821,158	14,687,545	133,613
	率	585.4	581.1	27038.1

決算額は、歳入総額 1,787万5千円、歳出総額 1,774万1千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は黒字となっている。また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は13万4千円、積立金等を加味した実質単年度収支は14万9千円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は585.4%で1,482万1千円の増、歳出総額は581.1%で1,468万8千円の増となっている。

② 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 財産収入	257,000	589,142	589,142	229.2	100.0	0	0
2 繰入金	317,000	0	0	0.0	0.0	0	0
3 繰越金	1,000	496	496	49.6	100.0	0	0
4 諸収入	17,316,000	17,285,137	17,285,137	99.8	100.0	0	0
歳入合計	17,891,000	17,874,775	17,874,775	99.9	100.0	0	0

収入済額の主なものは、諸収入の造林事業受託事業収入 1,728万5千円である。

③ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 逡次繰越	繰越明許費	不用額
1 管理会費	418,000	417,750	99.9	0	0	250
2 総務費	158,000	37,779	23.9	0	0	120,221
3 造林事業費	17,315,000	17,285,137	99.8	0	0	29,863
歳出合計	17,891,000	17,740,666	99.2	0	0	150,334

予算の執行率が99.2%、支出済額が1,774万1千円となっている。支出済額の主なものは、造林事業費の委託料 1,727万円である。

(13) 新畑野財産区特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
21年度	10,262,055	9,885,292	376,763
20年度	5,816,335	5,715,102	101,233
前年度 比較	増減	4,445,720	275,530
	率	176.4	372.2

決算額は、歳入総額 1,026万2千円、歳出総額 988万5千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 37万7千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支と実質単年度収支は27万6千円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は176.4%で444万6千円の増、歳出総額は173.0%で417万円の増となっている。

② 歳入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 分担金及び負担金	40,000	31,040	31,040	77.6	100.0	0	0
2 財産収入	2,519,000	2,887,353	2,887,353	114.6	100.0	0	0
3 繰越金	101,000	101,233	101,233	100.2	100.0	0	0
4 諸収入	7,335,000	7,242,429	7,242,429	98.7	100.0	0	0
歳入合計	9,995,000	10,262,055	10,262,055	102.7	100.0	0	0

収入済額の主なものは、財産収入の財産売払収入 197万1千円、諸収入の造林事業受託事業収入の724万2千円である。

③ 歳出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 繰越繰越	繰越明許費	不用額
1 管理会費	113,000	107,750	95.4	0	0	5,250
2 総務費	2,548,000	2,535,113	99.5	0	0	12,887
3 造林事業費	7,334,000	7,242,429	98.8	0	0	91,571
歳出合計	9,995,000	9,885,292	98.9	0	0	109,708

予算の執行率が98.9%、支出済額が988万5千円となっている。支出済額の主なものは、総務費の財産管理費の委託料 251万6千円、造林事業費の委託料722万3千円である。

(14) 真野財産区特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	
21年度	3,230,965	2,622,767	608,198	
20年度	3,828,384	3,434,258	394,126	
前年度 比較	増減	△ 597,419	△ 811,491	214,072
	率	84.4	76.4	154.3

決算額は、歳入総額 323万1千円、歳出総額 262万3千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は60万8千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支と実質単年度収支は21万4千円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は84.4%で59万7千円の減、歳出総額は76.4%で81万1千円の減となっている。

② 歳入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 財産収入	193,000	369,553	369,553	191.5	100.0	0	0
2 繰越金	1,000	394,126	394,126	39412.6	100.0	0	0
3 諸収入	2,548,000	2,467,286	2,467,286	96.8	100.0	0	0
歳入合計	2,742,000	3,230,965	3,230,965	117.8	100.0	0	0

収入済額の主なものは、諸収入の造林事業受託事業収入の246万7千円である。

③ 歳出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 逡次繰越	繰越明許費	不用額
1 管理会費	135,000	121,800	90.2	0	0	13,200
2 総務費	60,000	33,681	56.1	0	0	26,319
3 造林事業費	2,547,000	2,467,286	96.9	0	0	79,714
歳出合計	2,742,000	2,622,767	95.7	0	0	119,233

予算の執行率が95.7%、支出済額が262万3千円となっている。支出済額の主なものは、造林事業費の委託料239万3千円である。

(15) 空港用地取得補償特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
21年度		1,592,041,000	0	1,592,041,000
20年度		-	-	-
前年度 比較	増減	-	-	-
	率	-	-	-

決算額は、歳入総額 15億9,204万1千円、歳出総額 0円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 15億9,204万1千円の黒字となっている。

② 歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 繰入金	1,592,041,000	1,592,041,000	1,592,041,000	100.0	100.0	0	0
歳入合計	1,592,041,000	1,592,041,000	1,592,041,000	100.0	100.0	0	0

収入済額は、一般会計繰入金である。

③ 歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 通次繰越	繰越明許費	不用額
1 空港用地取得補償費	1,592,041,000	0	0.0	0	0	1,592,041,000
歳出合計	1,592,041,000	0	0.0	0	0	1,592,041,000

当年度は予算の執行はなかった。

4 財 産

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土 地

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	2,790,548	△ 11,414	2,779,134
普 通 財 産	70,681,114	△ 11,435	70,669,679
合 計	73,471,662	△ 22,849	73,448,813

決算年度末現在高は、前年度末現在残高に比べ22,849m²減少し、73,448,813m²となっている。主な内訳は、金井小学校用地9,420m²、トキ観察棟用地3,823m²、畑野高齢者生活福祉センター敷地5,495m²等の取得、デイサービスセンター用地8,179m²等の譲渡、佐渡総合病院との交換による増減である。

建 物

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	木 造	132,341	△ 1,816	130,525
	非 木 造	397,176	8,189	405,365
	計	529,517	6,373	535,890
普通財産	木 造	22,070	△ 5,885	16,185
	非 木 造	8,354	1,204	9,558
	計	30,424	△ 4,681	25,743
合 計	559,941	1,692	561,633	

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比べ1,692m²増加し、561,633m²となっている。主な内訳は、消防本部庁舎及び真野小学校校舎の建築、佐渡スポーツハウスプール棟の県からの譲与、新穂小学校体育館の建替え、旧高千北小学校及び旧二見中学校の解体、デイサービスセンターの譲渡等による増減である。

② 山 林

(単位: m²)

権利の区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	29,856,667	△ 18,148	29,838,519
分 収	29,070,878	0	29,070,878
その他権限によるもの	2,849,406	0	2,849,406
合 計	61,776,951	△ 18,148	61,758,803

決算年度末残高は、前年度末現在高に比べ18,148m²減少し、61,758,803m²となっている。内訳は、県への売払である。

③ 動 産

該当なし

④ 物 権

該当なし

⑤ 無体財産権

決算年度末現在高は、前年度末現在高から増減なく4件となっている。内訳は商標である。

⑥ 有価証券

決算年度末現在高は、前年度末現在高から増減がなく7,708万円となっている。内訳は株券である。

⑦ 出資による権利

決算年度末現在高の合計は、前年度末現在高に比べ3,971万5千円減少し、3億2,787万6千円となっている。決算年度中に増資したものは1件で、減少したのは(財)新穂農業振興公社の廃止によるものが1件である。

出資による権利の主なものは、(財)赤泊振興公社出せん金1億250万円、新潟県信用保証協会出せん金4,422万7千円、(財)両津産業振興公社出資金2,400万円などである。

⑧ 不動産信託の受益権

決算年度末の現在高は、土地1件である。

(2) 物 品

財産に関する調書により、書類審査を実施した。

結果、調書の決算年度中の増加分には、平成21年度購入により取得した備品のほか、所管換えによるものと、誤謬の訂正による増減が含まれていた。

(3) 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,960,771	△ 269,091	2,691,680
減 債 基 金	363,670	4,936	368,606
人 材 育 成 基 金	129,599	3,406	133,005
振 興 基 金	62,935	252	63,187
振 興 基 金 (山 林)	3,925,899	0	3,925,899
行 政 庁 舎 建 設 基 金	21,269	85	21,354
ふ る さ と 振 興 基 金	1,000,000	0	1,000,000
堀 基 金	431,634	9,961	441,595
両 泊 航 路 振 興 基 金	160,030	31,646	191,676
地 域 福 祉 基 金	22,821	30	22,851
福 祉 保 健 セ ン タ ー 「 や す ら ぎ 」 運 営 基 金	66,950	△ 21,913	45,037
ト キ 環 境 整 備 基 金	67,952	15,327	83,279
環 境 整 備 基 金	298,709	418	299,127
赤 泊 振 興 公 社 育 成 基 金	33,058	43	33,101
ふ る さ と の 森 基 金	1,602	6	1,608
国 営 ・ 県 営 総 合 土 地 改 良 事 業 基 金	724,675	△ 74,662	650,013
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	49,168	△ 39,936	9,232
農 業 農 村 整 備 対 策 基 金	34,198	137	34,335
畜 産 振 興 基 金	19,503	0	19,503
肉 用 牛 特 別 導 入 事 業 基 金	12,419	4	12,423
榎 の 木 育 成 基 金	16,437	△ 191	16,246
ダ ム 建 設 基 金	66,255	265	66,520
教 育 文 化 施 設 建 設 基 金	1,220,777	△ 11,186	1,209,591
相 川 奨 学 基 金	26,700	0	26,700
教 育 図 書 購 入 基 金	27,663	△ 2,907	24,756

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
中川司気大記念基金	26,492	106	26,598
郷土博物館振興基金	2,546	9	2,555
地域振興基金	4,000,000	35,000	4,035,000
堀口基金	102,595	△ 8,541	94,054
土地開発基金	1,001,361	583	1,001,944
国民健康保険事業 財政調整基金	288,850	△ 130,663	158,187
介護給付費準備基金	184,589	3,897	188,486
簡易水道施設整備基金	81,418	107	81,525
特別養護老人ホーム 歌代の里運営基金	116,317	△ 7,846	108,471
五十里財産区財政調整基金	13,544	△ 245	13,299
二宮財産区財政調整基金	14,952	16	14,968
真野財産区基金	1,623	6	1,629
農業集落排水事業 市債償還準備基金	3,604	4	3,608
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	45,942	△ 27,850	18,092
合 計	13,702,628	△ 488,787	13,213,841
	m ²	m ²	m ²
(山 林)	3,925,899	0	3,925,899

決算年度末現在高は、132億1,384万1千円で、前年度末現在高に比べ4億8,878万7千円の減となっている。主な内訳は、両泊航路振興基金及び地域振興基金等の積立てによる増、財政調整基金、国民健康保険事業財政調整基金等の取崩しによる減である。

(4) その他(複数年に係る預託等)

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
離島航路振興資金預託金	189,630	△ 48,960	140,670

決算年度末現在高は、1億4,067万円で、前年度末現在高に比べ4,896万円の減となっている。

5 基金の運用状況

①土地開発基金

(単位:千円・㎡)

区分	前年度末現在高	運用状況		財産の増減		当年度現在高
		増	減	増	減	
現金	596,263	0	7,311	583	0	589,535
保有土地	面積	43,010.53	6,847.33			49,857.86
	金額	405,098	7,311			412,409
基金総額	1,001,361	7,311	7,311	583	0	1,001,944

主な運用状況は、土地の先行取得である。

②畜産振興基金

(単位:千円・頭)

区分	前年度末現在高	運用状況		財産の増減		当年度現在高
		増	減	増	減	
現金	15,314	4,189	0	0	0	19,503
貸付	頭数	7	0			0
	金額	4,189	0			0
債権	頭数	0		0	0	0
	金額	0		0	0	0
基金総額	19,503	4,189	4,189	0	0	19,503

7頭の返還を受け、当年度末の貸付頭数は0頭である。

③肉用牛特別導入事業基金

(単位:千円・頭)

区分	前年度末現在高	運用状況		財産の増減		当年度現在高
		増	減	増	減	
現金	3,472	2,530	0	4	0	6,006
貸付	頭数	16	0			11
	金額	8,947	0			6,417
債権	頭数	0		0	0	0
	金額	0		0	0	0
基金総額	12,419	2,530	2,530	4	0	12,423

5頭の返還を受け、当年度末の貸付頭数は11頭となっている。基金総額は1,242万3千円に増加している。

6 まとめ

以上が、平成21年度一般会計及び特別会計(15事業会計)の歳入歳出決算審査結果の概要である。

(1) 一般会計

歳入総額 514億7,451万5千円、歳出総額 499億488万4千円で、形式収支及び実質収支とも黒字決算となっており、また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支と、財政調整基金・積立金等を加味した実質単年度収支においても黒字決算となっている。

歳入面における額の大きいものをあげると地方交付税、市税、市債、国庫支出金などである。特に地方交付税は225億8,250万円で歳入全体の43.9%と半分近くを占めている。前年度に比較して特に大きいものは国庫支出金で、二つの追加経済対策などにより39億7,598万9千円増えている。

自主財源は120億1,769万6千円で、前年度と比較すると16億1,071万円の増であり、15.5%上昇しており、歳入全体に占める割合も23.3%と0.2ポイントの増となっている。主な要因は、財政調整基金から一般会計に 15億9,204万1千円繰入れたことによるものである。

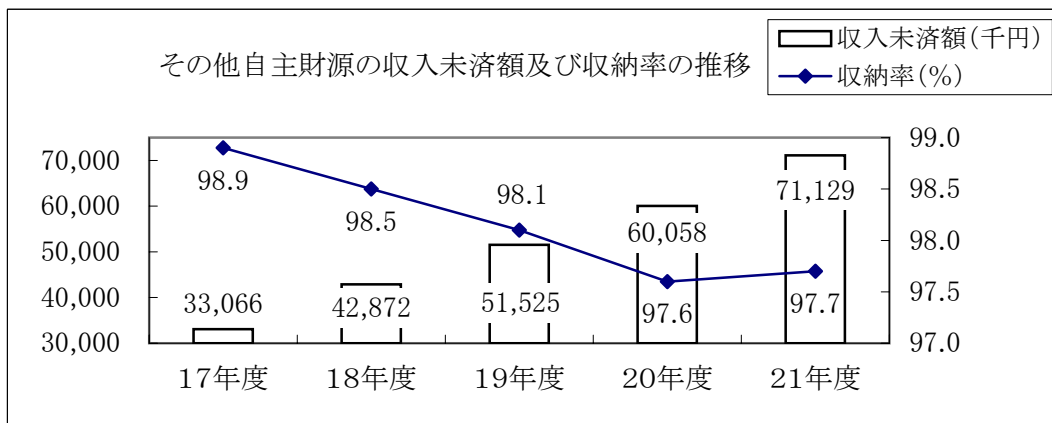
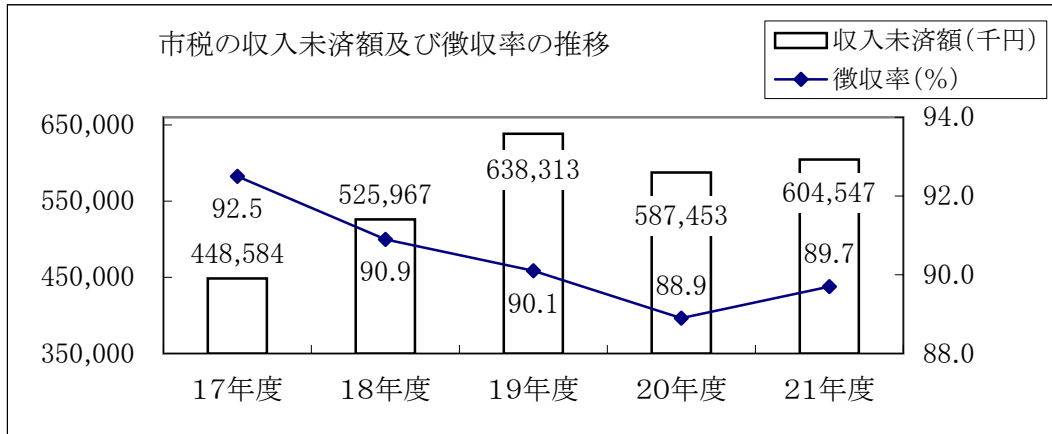
市にとって歳入の根幹をなす市税は56億4,570万5千円で、前年度と比較すると1億7,895万5千円の減となり、歳入全体に占める割合は11.0%となっている。収入未済額は6億454万7千円となっており、不納欠損額は4,185万円で市税の調定額に対し0.7%である。

市税の徴収率は、89.7%で前年度より0.8ポイント上昇している。収入未済額は2.9%、1,709万4千円の増となっている。一方、不納欠損額は69.6%、9,586万3千円の減となっている。

なお、市税を除くその他自主財源の収入未済額は7,112万9千円となっており、前年度と比較すると18.4%、1,107万2千円の増となっている。

自主財源のうち、保育料の収入未済額は、平成12年度分からの合計で 1,260件、1,304万9千円であり、前年度より59万5千円減少している。また、収納率は96.1%であり、0.4ポイント上昇している。また、住宅使用料等の収入未済額は、平成9年度分からの合計で3,353件、4,413万4千円であり、前年度より1,068万円と著しく増加し、収納率も82.2%と低い。

一方、農林水産業使用料や教育使用料のように小額ではあるが、収入未済額が減少しているものもある。市税や使用料及び手数料の未収金については、自主財源の安定的な確保と市民の税負担等の公平性の堅持からも、普段からの未納防止と滞納整理に努力されたい。

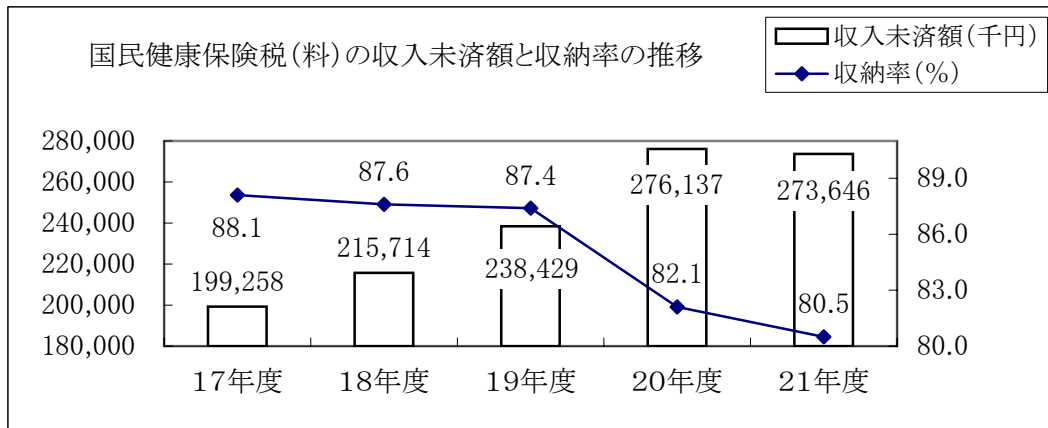


歳出の目的別内訳の主なものは、総務費17.5%、民生費17.2%、公債費15.9%、衛生費10.6%、教育費9.1%、土木費8.8%、農林水産業費7.7%、となっている。また、性質別内訳の主なものは、普通建設事業費17.0%、人件費16.6%、公債費16.2%、繰出金12.9%、物件費12.2%、の順となっている。

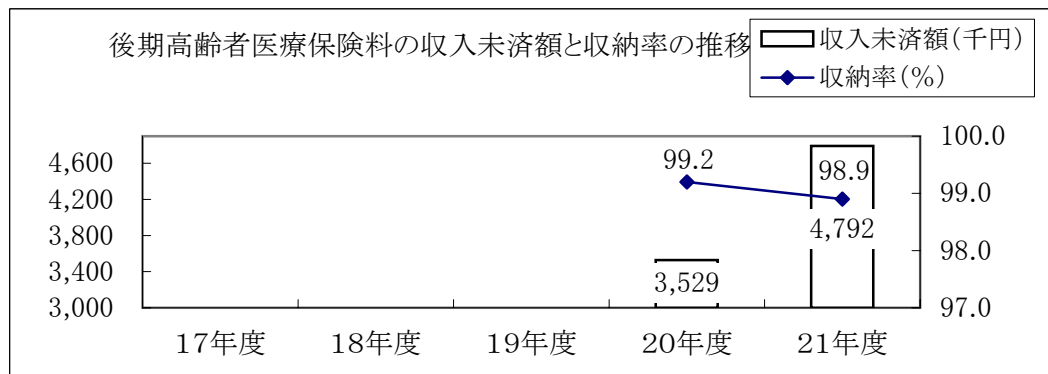
(2) 特別会計

佐渡市の15特別会計の歳入総額は246億2,830万3千円、歳出総額は223億5,268万5千円で形式収支及び実質収支は黒字決算であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支と財政調整積基金積立金等を加味した実質単年度収支においても黒字決算となっている。

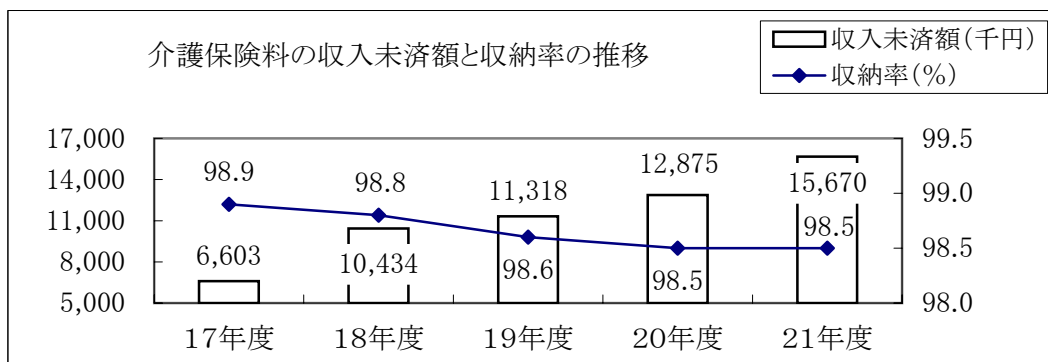
国民健康保険特別会計における保険税の収入済額は、11億8,054万2千円で収納率は80.5%、歳入総額に占める割合は15.8%である。収入未済額は2億7,364万6千円、不納欠損額は1,244万4千円となっている。



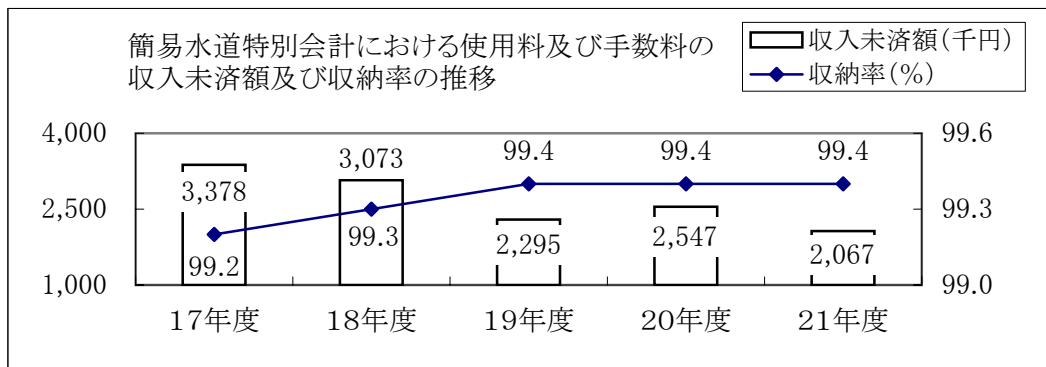
後期高齢者医療特別会計における保険料の収入済額は4億4,684万9千円、収納率は98.9%で、歳入総額に占める割合は62.9%である。収入未済額は479万2千円で調定に対する割合は1.1%となっている。



介護保険特別会計における保険料の収入済額は10億6,746万6千円、収納率は98.5%で、歳入総額に占める割合は15.4%である。収入未済額は1,567万円、不納欠損額は74万2千円となっている。

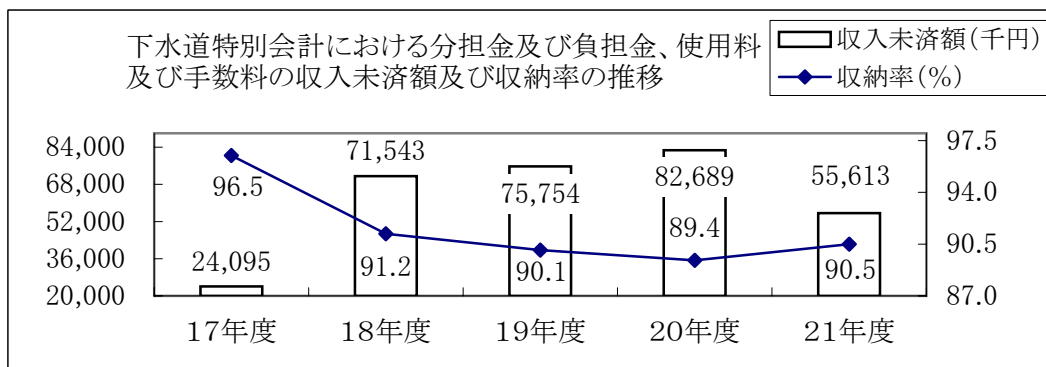


簡易水道特別会計における使用料及び手数料の収入済額は4億1,824万3千円で収納率は99.4%、歳入総額に占める割合は23.8%である。収入未済額は206万7千円で、不納欠損額は30万1千円となっている。



下水道特別会計における分担金及び負担金、使用料及び手数料を合わせた収入済額は7億3,079万9千円で収納率は90.5%、歳入総額に占める割合は15.2%である。収入未済額は5,561万3千円で、不納欠損額は2,088万8千円となっている。うち分担金及び負担金についてみると収納率は67.2%と著しく低く、収入未済額は4,818万5千円で前年度より減少しているが、不納欠損によるものが大きいと考えられる。また、使用料及び手数料の収納率は98.6%、収入未済額は742万8千円で前年度より19万7千円の増となっている。

なお、下水道特別会計への一般会計からの繰入金は15億9,454万1千円と、歳入全体に占める割合は33.1%となっている。



ケーブルテレビ特別会計における使用料及び手数料の収入済額は1億702万5千円で、収納率は97.3%、歳入総額に占める割合は45.0%である。収入未済額は292万3千円となっている。

すこやか両津特別会計におけるサービス収入のうち自己負担金収入の収入済額は8,728万5千円で、収納率は98.2%、歳入総額に占める割合は14.8%である。収入未済額は158万9千円となっている。

以上、7特別会計における自主財源の収入未済額を合わせると3億5,630万円となっており、前年度と比較すると2,153万1千円の減、収納率は91.9%と1.1ポイント上昇している。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は56億7,373万7千円、特別会計から一般会計への繰出金は3,261万円となっている。

(3) むすび

佐渡市の平成21年度一般会計及び特別会計の歳入合計額は761億281万8千円、歳出合計額は722億5,756万9千円となっており、前年度と比較すると、歳入は77億5,466万円の増、歳出は61億1,369万3千円の増となっている。

特別会計も含めて市が自ら徴収を要する自主財源であるところの市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入を合わせた収入未済額は10億3,197万7千円となっており、調定額に対する割合は7.2%となっている。前年度と比較すると、収入未済額は663万5千円増加しているものの、収納率は92.2%で0.9ポイント向上している。これは債権収納対策課が専門的に扱い、その解消に努めた成果である。

また、平成21年度における不納欠損額は、一般会計 4,225万9千円、国民健康保険特別会計 1,244万4千円、介護保険特別会計74万2千円、簡易水道特別会計30万1千円、下水道特別会計 2,088万8千円で、総合計 7,663万5千円となり、前年度と比較すると51.9%となり大幅に減少した。

収入未済額は、自主財源の確保そして負担の公平性の観点から、収納体制のさらなる強化工夫を図り、関係法令等に基づく適確な収納対策を講じるなど解消に努め、また、市民の納付意欲を向上させる取組みにも留意されたい。

不納欠損については、時効中断の手続きを適時に行うなど、いたずらに時効を迎えることのないように努められたい。

今後、行政需要はますます増大すると思われるが、佐渡の強みを活かした産業振興を目指す成長力強化戦略を核とした「佐渡市将来ビジョン」の展開、行政改革と財政改革の断行により、元気のでる島づくりを目指すよう更なる努力を要望するものである。

第1表

歳 入 歳 出

分 会計別		区		
		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		51,474,514,896	32,609,751	51,441,905,145
特 別 会 計		24,628,303,011	5,673,737,339	18,954,565,672
内 訳	国 民 健 康 保 険	7,457,539,789	381,448,000	7,076,091,789
	老 人 保 健	63,917,615	7,162,000	56,755,615
	後 期 高 齢 者 医 療	710,133,587	247,321,000	462,812,587
	介 護 保 険	6,913,667,302	994,226,000	5,919,441,302
	簡 易 水 道	1,759,778,463	603,904,000	1,155,874,463
	下 水 道	4,814,934,443	1,594,541,000	3,220,393,443
	土 地 取 得	1,943,303	1,360,339	582,964
	ケ ー ブ ル テ レ ビ	237,665,765	125,064,000	112,601,765
	歌 代 の 里	455,440,986	0	455,440,986
	す こ や か 両 津	589,441,978	126,670,000	462,771,978
	五 十 里 財 産 区	430,985	0	430,985
	二 宮 財 産 区	17,874,775	0	17,874,775
	新 畑 野 財 産 区	10,262,055	0	10,262,055
	真 野 財 産 区	3,230,965	0	3,230,965
	空 港 用 地 取 得 補 償		1,592,041,000	1,592,041,000
合 計		76,102,817,907	5,706,347,090	70,396,470,817

(注) 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額

総括表

(単位:円)

歳出			差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
49,904,883,644	5,673,737,339	44,231,146,305	1,569,631,252	7,210,758,840
22,352,685,102	32,609,751	22,320,075,351	2,275,617,909	△ 3,365,509,679
7,214,508,771	5,265,313	7,209,243,458	243,031,018	△ 133,151,669
56,698,618	9,947,000	46,751,618	7,218,997	10,003,997
694,956,034	1,377,570	693,578,464	15,177,553	△ 230,765,877
6,812,683,010	16,019,868	6,796,663,142	100,984,292	△ 877,221,840
1,618,785,125	0	1,618,785,125	140,993,338	△ 462,910,662
4,680,240,365	0	4,680,240,365	134,694,078	△ 1,459,846,922
1,943,303	0	1,943,303	0	△ 1,360,339
226,804,791	0	226,804,791	10,860,974	△ 114,203,026
451,765,906	0	451,765,906	3,675,080	3,675,080
563,634,620	0	563,634,620	25,807,358	△ 100,862,642
415,834	0	415,834	15,151	15,151
17,740,666	0	17,740,666	134,109	134,109
9,885,292	0	9,885,292	376,763	376,763
2,622,767	0	2,622,767	608,198	608,198
0	0	0	1,592,041,000	0
72,257,568,746	5,706,347,090	66,551,221,656	3,845,249,161	3,845,249,161

を示す。

第2表

会計別自主財源

会計区分	内	訳	金額
一般会計	市	個人市民税	127,151,578
		法人市民税	8,497,913
		固定資産税	448,213,687
		軽自動車税	17,467,992
		入湯税	3,215,700
	分担金及び負担金	団体営基盤整備促進事業分担金	2,695,000
		地域水産物供給基盤整備事業分担金	5,275,000
		漁村再生交付金事業分担金	1,223,000
		急傾斜地崩壊対策事業分担金	239,075
		移動通信用鉄塔施設整備事業分担金	1,000,000
		農地農業用施設災害復旧事業分担金	227,614
		保育所児童保育料	13,028,950
	使用料及び手数料	へき地保育所使用料	20,160
		公共物占用料	8,180
		道路占用料	73,666
		住宅使用料等	44,133,871
		幼稚園授業料	131,000
		ごみ処理手数料等	23,900
		し尿処理手数料	852,366
	財産収入	土地建物貸付収入	230,388
諸収入	民生費雑入	1,664,666	
	土木費雑入	302,636	

収入未済額一覧表

(単位:円)

会計区分	内 訳	金 額	
国民健康保険	国民健康保険税	273,645,900	
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料		
	普通徴収保険料	4,792,400	
介護保険	保 険 料		
	普通徴収保険料	15,670,192	
簡易水道	使用料及び手数料	水道使用料	2,059,110
		開閉栓手数料	8,000
下水道	分担金及び負担金	下水道事業受益者分担金	2,255,600
		農業集落排水事業費分担金	32,000
		下水道事業受益者負担金	45,897,070
	使用料及び手数料	下水道使用料	7,237,611
		農業集落排水施設使用料	2,100
		漁業集落排水施設使用料	183,414
		指定工事店更新手数料	5,000
	ケーブルテレビ	使用料及び手数料	
	ケーブルテレビ放送施設使用料	2,923,129	
すこやか両津	サービス収入		
	自己負担金収入	1,588,780	
合 計		1,031,976,648	

第3表

一般会計財源別年度比較表

(自主財源及び依存財源別年度比較表)

(単位:円・%)

財源別		区分	決算額		前年度比較		構成比率	
			21年度	20年度	増減	率	21年度	20年度
自主財源		市 税	5,645,704,831	5,824,659,782	△ 178,954,951	96.9	11.0	12.9
		分担金及び負担金	400,220,745	394,145,972	6,074,773	101.5	0.8	0.9
		使用料及び手数料	817,588,086	932,445,000	△ 114,856,914	87.7	1.6	2.1
		財産収入	219,589,511	237,814,724	△ 18,225,213	92.3	0.4	0.6
		寄附金	25,285,274	32,790,595	△ 7,505,321	77.1	0.0	0.1
		繰入金	1,831,098,798	567,900,536	1,263,198,262	322.4	3.6	1.3
		繰越金	1,456,775,391	1,113,496,264	343,279,127	130.8	2.8	2.5
		諸収入	1,621,433,692	1,303,733,016	317,700,676	124.4	3.1	2.9
		計	12,017,696,328	10,406,985,889	1,610,710,439	115.5	23.3	23.1
依存財源		地方譲与税	592,815,601	631,864,000	△ 39,048,399	93.8	1.2	1.4
		利子割交付金	24,377,000	30,249,000	△ 5,872,000	80.6	0.0	0.1
		配当割交付金	6,726,000	8,454,000	△ 1,728,000	79.6	0.0	0.0
		株式等譲渡所得割交付金	2,771,000	2,318,000	453,000	119.5	0.0	0.0
		地方消費税交付金	634,250,000	603,000,000	31,250,000	105.2	1.2	1.3
		ゴルフ場利用税交付金	2,478,700	2,464,700	14,000	100.6	0.0	0.0
		自動車取得税交付金	152,856,000	235,327,000	△ 82,471,000	65.0	0.3	0.5
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,982,000	6,956,000	1,026,000	114.7	0.0	0.0
		地方特例交付金	89,644,000	64,495,000	25,149,000	139.0	0.2	0.1
		地方交付税	22,582,500,000	22,371,961,000	210,539,000	100.9	43.9	49.7
		交通安全対策特別交付金	10,220,000	10,263,000	△ 43,000	99.6	0.0	0.0
		国庫支出金	7,036,462,951	3,060,474,328	3,975,988,623	229.9	13.7	6.8
		県支出金	2,750,831,316	3,479,541,548	△ 728,710,232	79.1	5.4	7.7
		市債	5,562,904,000	4,090,452,000	1,472,452,000	136.0	10.8	9.1
	計	39,456,818,568	34,597,819,576	4,858,998,992	114.0	76.7	76.9	
合	計	51,474,514,896	45,004,805,465	6,469,709,431	114.4	100.0	100.0	